



SHIMIZU CORPORATE REPORT

シミズ コーポレートレポート

2019



子どもたちに誇れるしごとを。

SHIMIZU CORPORATION 
清水建設

2030年、
あなたはどのような社会を望むだろうか？
そのとき、シミズは。

SMART INNOVATION COMPANY

INDEX

03	清水建設とは	35	LCV事業
03	清水建設の原点	37	フロンティア開発事業
04	理念体系	41	技術への取り組み
05	価値創造の歩み	43	働きがいの向上に向けて
07	トップメッセージ	45	環境への取り組み
12	SHIMIZ VISION 2030	49	コーポレート・ガバナンス
12	SHIMIZ VISION 2030	49	役員紹介
13	特集 シミズグループが社会に提供する価値	51	ガバナンス
	安全・安心で レジリエントな 社会の実現	56	コンプライアンス
	健康・快適に暮らせる インクルーシブな 社会の実現	57	リスクマネジメント
	地球に配慮した サステナブルな 社会の実現	58	サプライチェーン/グループ経営
		61	社外取締役コメント
61	企業情報・その他	61	次世代につなぐ技術とこころ
		62	社外顕彰受賞一覧
		63	社会貢献活動
		64	第三者意見
		65	事業ネットワーク
		66	会社概要/株式情報

19	清水建設のこれから
19	事業領域
20	財務・非財務ハイライト
23	中期経営計画
25	価値創造の取り組み
25	国内建築事業
27	国内土木事業
29	海外建設事業
31	投資開発事業(不動産開発事業)
33	エンジニアリング事業

社外からの評価



※1 炭素効率性が高く、炭素排出量に関する情報開示を十分に行っている企業が
高いウェイトで組み入れられる指標。当社は十分位数[2]の高評価を受けています。
※2 当社は、2013年3月に国連が提唱するグローバル・コンパクトに加入しました。

編集方針

シミズ コーポレートレポートは、清水建設の創業1804年からの210年以上にわたる歴史や社是、経営理念・経営方針、事業戦略とともにコーポレート・ガバナンスへの取り組みなどを掲載しています。本レポートを通じてさまざまなステークホルダーのみなさまにシミズグループの姿をご理解いただくことを目標としています。

報告対象組織

・本社および国内外支店、グループ企業
・実績数値については、本社および国内の支店・営業所での活動が対象

報告対象期間

2018年度(2018年4月～2019年3月)の活動を中心に、一部前後の活動を含む

参考ガイドライン

・環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
・GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
・IIRC「国際統合報告フレームワーク」

情報開示の体系



清水建設の原点、それは、 「誠実なものづくり」と「論語と算盤」

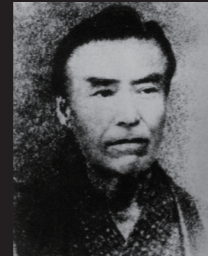
当社は、創業者初代清水喜助の“誠実なものづくり”の精神を、210年以上にわたり受け継いできました。また、1877年に相談役にお迎えした渋沢栄一翁の教え「論語と算盤」を社是としています。

“誠実なものづくり”と“進取の精神”



初代 清水喜助

清水建設の創業は1804年。越中富山に生まれた初代清水喜助が江戸・神田鍛冶町で大工店を開業したことに始まります。初代喜助は創業当時から「誠心誠意、心を込めて仕事に取り組み、良いものをつくって信頼されること」を目指し、以来、優れた技量と経営手腕で得意先を増やして1838年には江戸城西丸造宮の一角を請け負うなど、商売の基礎を固めました。



二代 清水喜助

続く二代喜助は、江戸幕末期、築地の外国人居留地に日本初の本格的洋風ホテル「築地ホテル館」を自費で建設（1868年竣工）。完成後には、経営をも手掛けました。また、明治初期を代表する「第一国立銀行（旧三井組ハウス）」「為替バンク三井組」を設計施工で手掛けるなど、進取の精神と高い技術力、培った信用によって当社の基礎を築きました。

論語と算盤



渋沢栄一翁(渋沢史料館所蔵)

清水建設と渋沢翁との関わりは、1872年の第一国立銀行の建設に始まります。同銀行の総監役だった渋沢翁が、斬新な技術によって、後世擬洋建築の名作と称えられる日本初の銀行の建築を成し遂げた二代喜助を高く評価したことから当社との縁が深くなりました。1887年、急逝した三代満之助の「家事一切を挙げて日頃尊敬する渋沢栄一閣下の指導を受けるように」との遺志を受け、当時の清水店は、渋沢翁を相談役としてお迎えしました。

このときの教えが、「論語と算盤」です。「論語と算盤」とは、道徳と経済の合一を旨とし、道理にかなった企業活動によって、社会に貢献することで、結果として商売が発展するという考え方です。この教えは、創業以来一貫して大切にしてきた「顧客第一」、「誠実なものづくり」とも合致しており、社是としています。

当社は、原点をより強く意識するために、2019年5月10日付けで理念体系を見直しました。

社是 論語と算盤

経営理念

真摯な姿勢と絶えざる革新志向により
社会の期待を超える価値を創造し
持続可能な未来づくりに貢献する

当社は、「社是」と「経営理念」を、企業の持続的成長や永続性の源泉として、企業文化を醸成し、日々の行動の中で実践し、次世代に引き継いでいくものと考えています。

コーポレートメッセージ

「清水建設」を広く社会に認知していただき、
また「シミズらしさ」を一般の方々にも正しく理解していただくという強い想いで、
コーポレートメッセージを作りました。

子どもたちに誇れるしごとを。

コーポレートメッセージには、こんな想いを込めました。
“子どもたち”—これは次の世代、次の時代へのつながりを示唆するとともに、当社を見つめる社会の純粋な目を象徴しています。
私たちは誠実さと強い責任感を持ちながら、社会人として恥じない、そして専門家として誇れるような仕事をし、次の時代に財産となるものを残していかなければなりません。
そして、あらゆるプロセスの業務、一人ひとりが取り組むすべての活動や行動に、その姿勢を反映させるという固い決意、約束をこのメッセージで宣言します。

価値創造の歩み

1868年
築地ホテル館



1910年
日本橋丸善本店ビル



1964年
国立屋内総合競技場主体育館



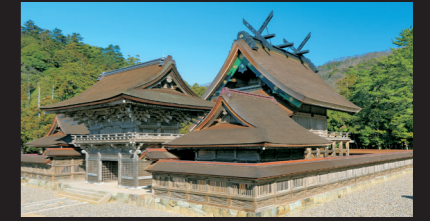
1995年
DNタワー21 (第一農中ビル)



2007年
チャンギ国際空港 第3ターミナル



2013年
出雲大社本殿修理・保存



1872年
第一国立銀行 (旧三井組ハウス)



1936年
矢作水力泰阜発電所 (※現在、中部電力(株)が保有)



1970年
東京ガス根岸工場 地下式LNG貯蓄タンク



1995年
東京湾アクアライン (海ほたる)



2008年
学校法人モード学園コクーンタワー



2013年
GINZA KABUKIZA



1980年
東大寺金堂 (大仏殿) 昭和大修理



1998年
国立西洋美術館改修



2012年
本社ビル



2018年
陸前高田市震災復興事業



進取の精神で 時代を拓く。

1804 ~ 1945年 創業から終戦まで

清水建設の礎を築いた
初代清水喜助と二代喜助

1804年
初代喜助、江戸・神田鍛冶町で創業

1838年
初代喜助、江戸城西丸造営に参加

1868年
二代喜助、日本初の本格的洋風ホテル「築地ホテル館」を施工

古来からの職人の技を受け継ぐ
東京木工場を開設

1884年
東京都江東区木場に大手建設業では唯一の木材切組場(現・東京木工場)を開設

建設業界初の設計部門を発足

1886年
西洋建築の設計者養成のため、設計部の前身となる製図場を設置

洪沢栄一翁を相談役に迎え
「論語と算盤」を基本とした経営を実践

1887年
実業家洪沢翁の教えである、道徳と経済の合一を旨とする「論語と算盤」を経営方針の基本に据え、経営を実践

日本初の本格的鉄骨構造建築

1910年
日本初の本格的鉄骨構造建築・日本橋丸善本店ビルを竣工

土木への本格的進出開始

1936年
当社初の本格的ダム建設、矢作水力泰阜発電所を竣工

業界初の技術研究組織の開設

1944年
業界に先駆けて、技術研究所の前身、研究課を設計部に設置

1946 ~ 2000年 戦後復興から総合建設業の確立へ

経営改革と株式公開—経営の近代化へ

1948年
清水組を改め、清水建設株式会社に社名変更

1962年
東京証券取引市場第1部に上場

前例のない吊り屋根構造に挑戦
— 国立屋内総合競技場主体育館

1964年
第18回オリンピック東京大会のために競技場を建設
複雑な曲面を持つ外観の施工には、当時世界でも類を見ない吊り屋根構造が採用された

エネルギー新時代の先駆け、
日本初の地下式LNG貯槽タンクを建設

1970年
エネルギーのクリーン化を背景に、日本初の地下式LNG貯槽タンク(容量1万kL)を東京ガス根岸LNG基地で施工

不動産本部新設、
デベロッパー事業に進出

1971年
不動産本部を新設し、デベロッパー事業へ進出
「新松戸ニュータウン事業」を手掛ける

本格的なグローバル化を推進

1974年
シンガポールに営業所を開設

日本古来の伝統建築を
当時の最新技術で支える
— 東大寺金堂(大仏殿)昭和大修理

1980年
1974年から6年をかけて面積7900m²の大屋根を覆う約13万枚の瓦を葺き替える工事を実施

日本初の免震レトロフィットで
国立西洋美術館を改修

1998年
1959年にル・コルビュジエの設計で当社が施工した同美術館本館を、日本初となる免震レトロフィットで改修

2001年 ~ 建設業の未来に向けて

技術力を強みにした
環境問題への取り組み

2002年
世界初のコンクリート資源循環システムを開発・実用化
土壌洗浄プラント「川崎事業所」を設置、稼働開始

創業200年を迎え、ものづくりを強化

2003年
創業200年
技術研究所新本館が完成

2008年
コーポレートメッセージ
「子どもたちに誇れるしごとを。」発表
公開講座シミズ・オープン・アカデミーを開講

人々が快適で安心して
暮らせる社会を目指す

2011年
東日本大震災発生。全社を挙げ被害調査、復旧・復興活動

2012年
東京都中央区京橋に本社ビル完成
ecoBCP推進室を設置し、平常時の省エネルギー(eco)、非常時のBCPIに柔軟に対応できる施設を提案

ものづくりの心と技を次世代に伝える

2017年
ものづくりの基本を体系的に学習する場、ものづくり研修センターを開所

未来の建設現場の働き方を変える

2017年
AIを使った次世代型生産システム「シミズ・スマート・サイト」を開発

新たな価値創造を事業機会へ
新規事業を強化

2017年
[BSP^{※1}事業]、[インフラ運営事業]、[エネルギー運営事業]の3事業を連携させ、施設・インフラの新しい価値創造を目指す
LCV^{※2}事業本部を新設

2018年
フロンティア開発室を新設
早期事業化に向け、海洋、宇宙等での市場調査・技術開発を推進

2019年
新長期ビジョン「SHIMIZ VISION 2030」発表
※1: Building Service Provider
※2: ライフサイクル・パブリケーション



取締役社長

井上和幸

真摯な姿勢と絶えざる革新志向により 社会の期待を超える価値を創造し 持続可能な未来づくりに貢献します

Q1 2018年度(「中期経営方針2014」の最終年度)の振り返りと経営課題について聞かせてください。

環境変化に機敏に対応し、さらなる飛躍に向けて、多様なパートナーとの共創を通じてグループ収益力の向上を図っていきます。

建設業界の経営環境がここ数年大きく改善する中、当社においても「中期経営方針2014」に基づく事業強化および基盤強化に取り組みました。その結果、2018年度の業績は、連結経常利益が1,339億円となり「中期経営方針2014」の最終年度の目標(1,020億円)を達成することができました。また連結当期純利益は996億円で過去最高益となりましたが、現状に満足することなく、グループ収益力のさらなる向上を図っていく必要があると認識しています。

また、近年、自然災害が頻発・激甚化し、社会資本整備や災害復旧の担い手である建設業の社会的役割がますます重要になる中、建設業従事者の確保・育成が業界全体の課題となっています。そのためには、建設従事者の年収向上と併せて、他産業では当たり前の週休二日を建設現場で実現する必要があります。私自身、2017年から、(一社)日本建設業連合会の週休二日推進本部長に就任し、現場における週休二日を実現しなければ建設業の将来はないとい

う危機感を持って取り組みを推進しています。受注産業の特性を踏まえ、引き続き、働き方改革や生産性向上による自助努力とお客様や社会の理解促進に資する適切な情報発信を図りながら、適正な工期・価格での受注につなげていきたいと思っております。

外部環境への対応については、国際政治・経済情勢にアンテナを張り、環境変化に機敏に対応を図ります。AI、ロボットをはじめ先端テクノロジーの急速な発展に伴い、産業間の垣根を超えたグローバルな競争が加速する中、建設業に身を置く当社としても、スピード感を持って、グローバル展開、デジタル化への対応を図っていく必要があります。それぞれ検討を進めています。

こうした環境変化に機敏に適応し、新たな事業機会としていち早く取り込むために、グループ内の連携はもとより、異業種、ベンチャー企業との協業、産学官連携、オープンイノベーションを一層促進してまいります。ベンチャー企業との連携については、2019年4月、米国シリコンバレーに活動拠点を開設しました。人材育成の観点も含め、イノベーションの原動力になることを期待しています。



Q2 新しい長期ビジョン(SHIMZ VISION 2030)を策定した狙いを教えてください。

“変革と挑戦”の姿勢で、時代を先取りする価値を創造(スマートイノベーション)し、人々が豊かさと幸福を実感できる、持続可能な未来社会の実現に貢献します。

当社では、これまでおおそ10年スパンで長期ビジョンを策定しています。グローバルな経営環境が不確実性を増す中、将来のありたい姿を描き、社内外に示すことは企業の持続的な成長を図る上で、有効な手段と考えています。また未来志向で優秀な人財確保の観点からも大いに役立っているとも感じています。

前回(2010年)の長期ビジョン(Smart Vision 2010)では、「スマートソリューション・カンパニー」を目指す企業の姿として掲げ、建設事業を核として、社会と建造物の持続可能性を徹底的に追求し、お客様の期待を超える価値を提供し続けることを目指してきました。その結果、“お客様の期待を超える価値”を提供しようとする事業姿勢は、従業員一人ひとりに随分浸透してきたのではないかと実感しています。

新しい長期ビジョン(SHIMZ VISION 2030)では、建設事業を核としたソリューションから、さらに踏み込んで、建設事業の枠を超えた新たな価値の創造、イノベーションの創出にも挑戦していきます。その姿勢を示すため、目指す企業の姿を「スマートイノベーションカンパニー」として掲げました。

建設事業の枠を超えた不断の自己変革と挑戦、多様なパートナーとの共創を通じて、時代を先取りする価値を創造(スマートイノベーション)し、人々が豊かさと幸福を実感できる、持続可能な未来社会の実現に貢献する企業グループを目指していきます。

また、2030年はSDGsの達成期限でもあります。SHIMZ VISION 2030では、“安全・安心でレジリエントな社会”、“健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会”、“地球環境に配慮したサステナブルな社会”の実現とともに、SDGsをはじめグローバルな社会課題の解決に事業を通じて貢献していく当社の企業姿勢を色濃く映しています。

さらに、2030年度に目指す経営数値も公表しました。過去最高益となった2018年度の収益構造が国内建設事業に大きく依存している現状を踏まえ、当社およびグループ会社各社に“変革と挑戦”の姿勢を求め、収益構造の変革と高い利益目標に、グループのパクトルを合わせて取り組んでいきます。

 詳細は「SHIMZ VISION 2030」(P12)をご参照ください。

Q3 中期経営計画(2019-2023)の概要について説明してください

新たな収益基盤の確立に向けた先行投資を実行しつつ、安定配当の維持、自己株式の取得による株主還元の拡充を図っていきます。

当社は、SHIMZ VISION 2030で目指す企業の姿である「スマートイノベーションカンパニー」の実現や2030年度に目指す経営数値の達成に向けて、2030年度からバックキャストで、中期経営計画(2019-2023)を策定しました。

2019年度から始まる本計画の5年間については、企業価値の持続的成長を目指し、利益水準を維持するとともに(2023年度連結経常利益:1,400億円)、新たな収益基盤の確立に向けた先行投資期間と位置付けています。併せて、安定配当の維持、自己株式の取得による株主還元の拡充を図っていきます。

基本方針については、建設事業の深耕・進化和、非建設事業の収益基盤確立および成長を支える経営基盤の強化を図り、グローバル展開の加速とESG経営の推進により、当社グループの企業価値向上を実現し、SDGsの達成に貢献することを基本方針としています。

2020年の東京オリンピック・パラリンピック後の景気反動による建設投資の落ち込みを懸念する声もお聞きしますが、引き続き、首都圏の大型再開発需要や老朽化したインフラ更新需要なども見込まれます。当社としては、建設投資が堅調なこの期間に、研究開発投資や建設事業における生産性向上に注力するとともに、不動産開発事業、再生可能エネルギー事業をはじめ非建設事業を成長ドライバーに育てていきたいと考えています。

また、今回、これまでの「中期経営方針」から「中期経営計画」に名称変更し、今後5年間の投資計画(総額7,500億円)の内訳を示すとともに、上記の実現に向けて財務と非財務の両面でKPI(重要評価指標)を設定しました。今後、適切なリスクマネジメントと進捗状況の管理により、中期経営計画(2019-2023)の実現を図っていきます。

 詳細は「中期経営計画」(P23-24)をご参照ください。

Q4 本年5月に「社是」を制定し、「経営理念」を改訂した経緯について聞かせてください。

従業員のDNA、企業価値向上の礎として、社是と経営理念の社内浸透を図り、次世代に伝承していきます。


当社は、1887年に相談役としてお迎えし経営指導を仰いだ渋沢栄一翁の教えである「論語と算盤」を、経営の基本理念としてきました。この教えは、いつの時代においても変わらない、当社役員・従業員が大切にしてきた価値観、当社の経営姿勢です。2018年10月に有罪判決を受けた独占禁止法違反事件の反省を踏まえ、「論語と算盤」への原点回帰の強い思いから、2019年5月にこれを「社是」として制定しました。

同事件への対応については、全社を挙げて2018年3月に公表した再発防止策取り組んでいますが、その一環として、「論語と算盤」をテーマとした企業倫理研修を継続実施しており、経営トップが率先して倫理意識の涵養とコンプライアンスの徹底を図っています。

また、社是の制定と併せて、経営理念を改訂しました。新しい経営

理念は、当社が創業以来大切にしてきた精神や考え方を踏まえながら、現代そして未来に通じる社内外から見て分かりやすい表現に改め、「真摯な姿勢と絶えざる革新志向により社会の期待を超える価値を創造し持続可能な未来づくりに貢献する」としました。

社是と経営理念については、私たちが全部門を巡回して従業員に直接説明するとともに、社員手帳への掲載、執務室への提案などにより社内浸透を図っています。これからも役員・従業員一人ひとりが社是と経営理念を常に身近に置き、実践する企業風土を醸成するとともに、当社従業員のDNA、企業価値向上の礎として、次世代に伝承していきたいと思えます。

 詳細は「理念体系(P4)」をご参照ください。

Q5 ESGの観点を重視した経営の重要性についてどのように考えますか？

地球環境の持続可能性への配慮、社会との共生、ガバナンスの向上を図ることで、中長期的な企業価値向上と持続的成長につなげていきます。

近年、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の観点を重視した経営への関心や社会的要請が高まっており、世界のESG投資残高も増加傾向にあります。当社の経営においても、長期的視座に基づき、地球環境の持続可能性への配慮、社会との共生、ガバナンスの向上を図ることが企業の持続的成長の大前提と考えています。

そうした背景から、当社は、中期経営計画(2019-2023)の基本方針において、「ESG経営の推進」を表明しています。

環境(E)については、元来、建設業は環境に及ぼす影響が大きい産業と言えますが、CO2削減に向けた当社の中長期目標「エコロジー・ミッション2030-2050」の着実な推進を図ることなどにより、持続可能な地球社会への貢献を果たしていきます。また、気候変動への対応を重要な経営課題の一つと捉え、気候変動が事業に与えるリスクや機会について分析を行い、情報の開示を進めていきます。

社会(S)については、社会に安全・安心な建造物やサービスを提供し、お客様の期待を超える価値の提供により顧客満足の向上を図

ることはもとより、人権尊重の徹底、働きやすく働きがいを実感する職場環境づくり、ダイバーシティ・インクルージョンの推進、地域社会との共生など、すべてのステークホルダーとの共生を目指していきます。

ガバナンス(G)については、2018年度は指名報酬委員会の新設に加えて、2019年6月に開催した第117期株主総会において社外取締役を1名増員し、取締役総数12名の内、社外取締役3名を含む非業務執行取締役を4名体制とするなど、着実にガバナンスの向上を図っています。併せて、社是「論語と算盤」に基づく企業倫理の浸透とコンプライアンスの徹底、非建設事業への取り組みなど事業展開の拡充に伴うリスクマネジメントの徹底を図っています。

当社は、事業活動を通じて社会的責任を果たすことで、ステークホルダーの皆様からの信頼を高めるとともに、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現を目指していきます。

中期経営計画「ESG経営の推進」

- E (環境): 持続可能な地球環境への貢献
- S (社会): すべてのステークホルダーとの「共生」
- G (ガバナンス): コンプライアンスの徹底とリスクマネジメントの強化

Q6 最後にステークホルダーの皆様へのメッセージをお願いします。

当社は、今年度、新たな長期ビジョン(SHIMZ VISION 2030)とその第1フェーズとなる中期経営計画(2019-2023)を策定し、さらなる飛躍に向けた取り組みをスタートしました。

私がリーダーシップを発揮して、全役員・従業員とともに、これらの経営方針に魂を吹き込み、当社グループの中長期的な企業価値

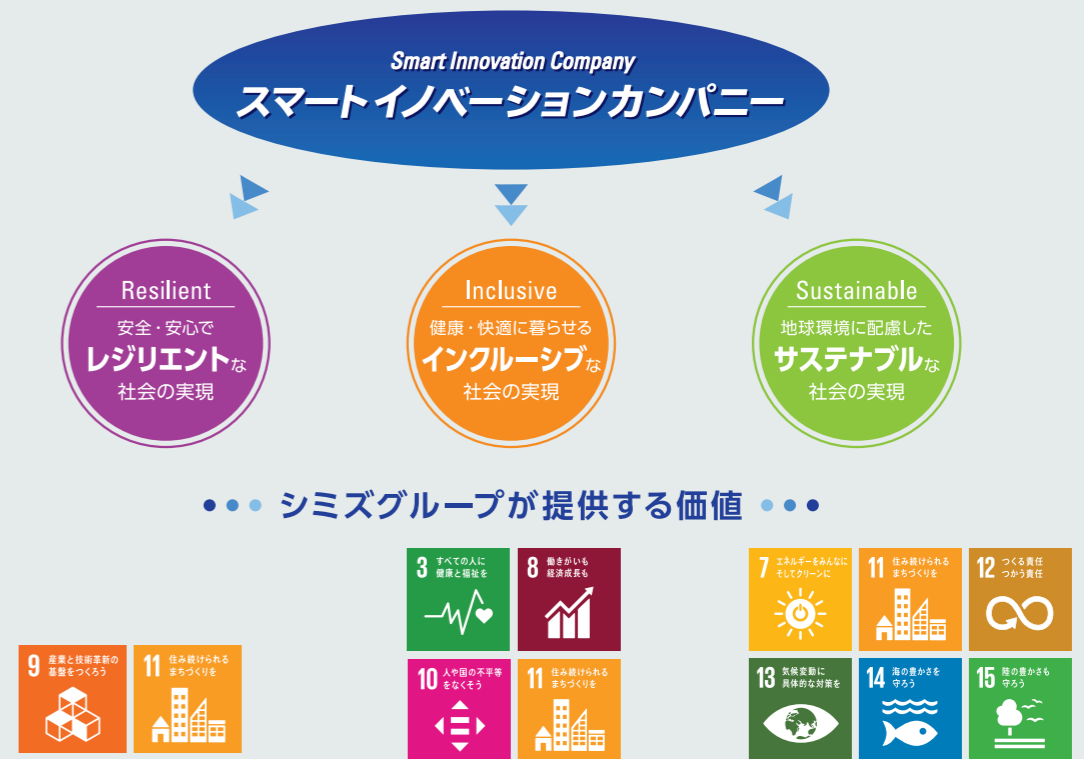
向上とSDGsの達成への貢献をはじめ持続可能な社会の実現を図っていきたく思います。

今後もステークホルダーの皆様への適切な情報開示を図り、対話を継続し、皆様の期待に応えてまいりますので、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

SHIMZ VISION 2030

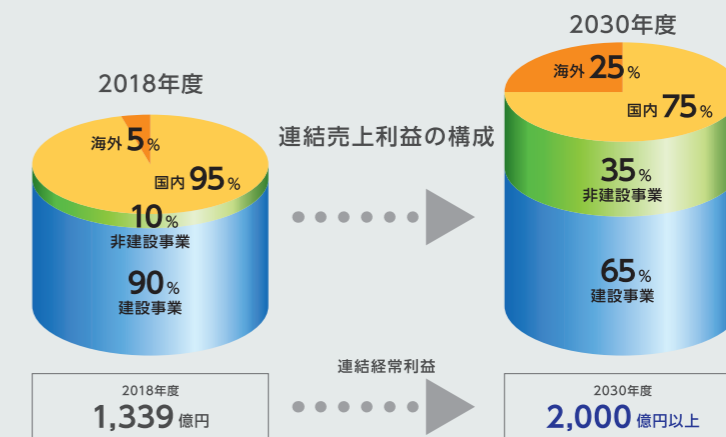
シミズグループは、建設事業の枠を超えた不断の自己変革と挑戦、多様なパートナーとの共創を通じて、時代を先取りする価値を創造する(スマートイノベーション)し、人々が豊かさや幸福を実感できる、持続可能な未来社会の実現に貢献します。

シミズグループが2030年に目指す姿



●●● 事業を通じて貢献するSDGsの主な目標 ●●●

目指す収益構造



SHIMZ VISION 2030(長期ビジョン)
<https://www.shimz.co.jp/company/about/strategy/index.html#sec3>

1. 地震大国日本

2011年に未曾有の被害をもたらした東日本大震災は、日本の経済に大打撃を与えただけでなく、その地域に住む人々の生活環境までも大きく変えてしまいました。その後も2016年に熊本地震、2018年には北海道、大阪でも相次いで大規模な地震が発生したことは記憶に新しいところです。今後も首都直下地震や南海トラフ地震などの大規模地震の発生が懸念されており、わたしたちは常に震災の危険性と隣り合わせで生活せざるを得ない状況です。



2. 気候変動

気候変動・地球温暖化は、最も重要な環境問題の一つとされています。身近なところでは、夏には記録的な猛暑や集中豪雨、冬には豪雪や暖冬といった異常気象が起り、社会的にも大きな影響を与えています。2015年に合意された「パリ協定」では、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をすることを長期目標に掲げています。



3. インフラ老朽化

私たちが生活する上で当たり前に行っている道路や橋といった公共交通網や、上下水道といったライフラインなど、社会インフラの多くは高度経済成長期に建設されました。これらの老朽化が深刻な問題となっており、インフラの補修・更新費用は、今後も右肩上がりに膨らむことが予想されます。近い未来、インフラの崩壊・荒廃が進むことも懸念されています。



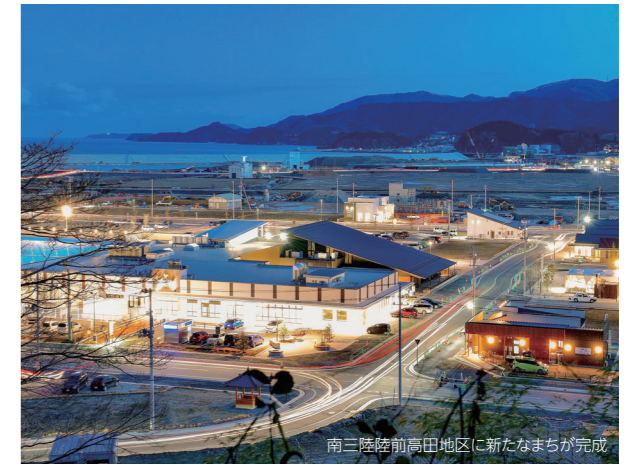
シミズグループが社会に提供する価値

安全・安心で レジリエントな 社会の実現

地震や巨大台風、豪雨などの自然災害リスクが高まる中、生活と事業を災害から守ることが求められています。当社は、強靱な建物・インフラの構築を通じて、安全・安心でレジリエントな社会の実現に貢献していきます。

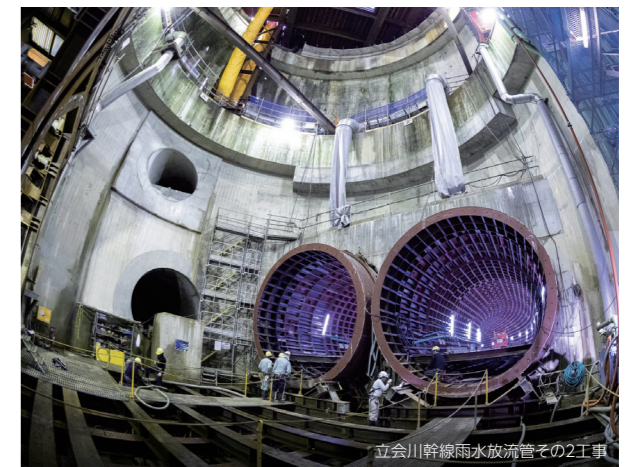


2019年6月に完成した「かみす防災アリーナ」。平常時にはスポーツと文化をつなぎ、市民の新たな出会いと交流の場を創出し、災害時には地域の防災拠点として避難所機能および救援・救護活動スペースなどの機能を備える多目的施設です。当社はこの施設の設計および施工に関わり、またPFI事業の代表企業としてこれからの運営管理にも深く関わっていきます。



安全・安心なまちづくり

災害に強い施設や社会インフラをつくること、そしてより安全・安心なものになるように維持管理・更新していくことは、建設業である当社の使命と考えています。最新の防災・減災技術の開発とその普及に努めて、強靱な社会インフラの構築、建物・インフラの長寿命化を図っています。また、東日本大震災の被災地では被災された方々が新たな生活を過ごせるよう復興事業、新たなまちづくりにも携わってきました。今後も人々が安全・安心に過ごすことができる社会を実現できる事業活動を進めていきます。



強靱な社会づくりに貢献

地球温暖化が進むにつれ、今後、自然災害はますます激甚化すると予想されています。当社は、ダムや防潮堤、集中豪雨への対策を講じた構築物の建設などを通じて、持続可能な都市づくりに貢献しています。一方、歴史的建造物を未来の子どもたちに遺産として引き継ぐ事業活動にも積極的に取り組んできました。今後はこれまで培った高い技術力を活かして、発展途上の国々の強靱な社会づくりに貢献していきます。

深刻化する社会課題

1. 人口減少問題

非婚化や晩婚化、出生率の低下などのさまざまな要因によって、日本では少子高齢化が進んでいます。また、医療の進歩で平均寿命が延び、少子化と相まって高齢化率は世界の中でも最も高い水準となっており、人口減少に歯止めがかからない状況となっています。

人口減少は、労働力人口の減少による経済規模の縮小を招くほか、社会保障制度の崩壊につながりかねない大きな問題です。



2. 不平等・格差の拡大

世界中に、年齢、性別、障がい、人種、民族、宗教、経済的地位などに基づく不平等があります。日本においても収入の格差が広がっていると言われており、身近な所でも機会の不平等が拡大しています。これらを解決するためには国の政策立案・遂行に加えて、企業においても、一人ひとりの多様な個性を活かし、能力を最大限発揮できる機会を提供し、価値創造につなげるダイバーシティ経営の推進など、貢献できることがあるはずです。



3. 健康への関心の高まり

従業員の健康保持・増進の取り組みが、企業の収益性などを将来的に高める投資となるとの考えの下、健康管理を経営的視点から戦略的に実践する「健康経営」の手法が注目されています。この取り組みは、従業員の活力向上や生産性の向上などの組織の活性化をもたらし、結果的に業績が向上するとともに企業イメージや価値の向上にもつながることが期待されています。



シミズグループが社会に提供する価値

健康・快適に暮らせる インクルーシブな社会の実現

高齢化や人口減少、都市化などの急速な社会変化が進む中、誰もが安心して快適に暮らせる社会が求められています。当社は人に優しい施設やまちづくりを通じて、健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会の実現に貢献していきます



利用者にとっての健康(Well-being^{※1})や快適性に焦点を当てて建物を評価する「WELL認証^{※2}」が注目を集めています。2018年9月、清水建設(中国)有限公司上海オフィスは「WELLv1インテリアシルバ」の認証を取得しました。WELL認証に準拠した建物・室内環境にすることで、従業員の健康増進や知的生産性の向上、ひいては優秀な人材の獲得や離職率の低下などの効果が期待できます。

※1 Well-being: 身体的・精神的および社会的に良好な状態

※2 WELL (Well Building Standard) 認証: 人間の健康や快適性・生産性の向上を目的に建物などを評価



すべての人々にとって暮らしやすいまちづくり

建設業は、さまざまな人々が暮らし、働き、憩う場所をつくります。当社では、ユニバーサルデザイン^{※1}を考慮した空間デザインの設計を積極的に行っています。また、すべての人が行きたい時に行きたい場所へ行けることを目指した「音声ナビゲーションシステム^{※2}」の開発も行っています。今後もすべての人々にとって快適で利用しやすい施設や環境を提供することで、誰もが暮らしやすい施設づくりやまちづくりに貢献していきます。

※1 ユニバーサルデザイン: 障がいの有無や能力差などを問わずに、できるだけ多くの人々が利用可能であるように建物や空間をデザインすること

※2 音声ナビゲーションシステム: スマートフォンを用いて、屋外・屋内の区別なく目的の経路を詳細に案内するシステム。視覚障がい者、車椅子利用者向けのほか、外国語にも対応



人にやさしい空間づくり

人は生涯の90%を建物内で過ごすと言われてしています。それ故に建物空間は、健康に大きな影響を与えます。当社は、長期的かつ広い視野に立ち、建物の価値再生を手掛けるとともに、人にやさしいWell-Beingを意識した施設の建設や空間づくり、さらにはまちづくりにも注力し、多様なウェルネスの在り方の追求・提案を行い、お客様施設の付加価値向上に努めています。

誰もが快適でスマートに、そして健康に暮らせるインクルーシブな社会を、お客様や社会に提供していきます。

1. エネルギー使用量の増加

世界の人口増加や開発途上国の経済発展などを背景に、世界のエネルギー使用量は増加の一途をたどっています。エネルギーの創出を化石燃料に頼っている現状では使用量が増えると、温室効果ガスが増加し、異常気象や自然災害を加速させる引き金となり得ます。化石燃料から再生可能エネルギーへの転換は、世界中の政府・企業にとって喫緊の課題となっています。



2. 廃棄物問題

現在の便利なライフスタイルが、大量の廃棄物を発生することは周知の事実です。その結果、土壌や水質のみならず、海洋汚染の原因にもなり、美しい景観を台無しにし、海洋生物の命をも脅かしています。

各国において廃棄物削減のための政策が進められていますが、企業でも事業活動において、廃棄物を回収し再利用を促進する仕組みを整えるとともに、そもそも廃棄物自体を出さない方向にシフトすることが求められています。



3. 失われる生物多様性

地球上のあらゆる生物は、互いにさまざまな影響を与え、補完しながら命をつなげています。生物多様性が失われると、人類が危機的な状況に陥ることも十分に考えられます。

生物多様性は、気候の安定、食料の供給、疾病予防など、人類に計り知れないほどの恵みを提供してくれています。その生物多様性を未来に残すことが人類の大事な使命でもあります。

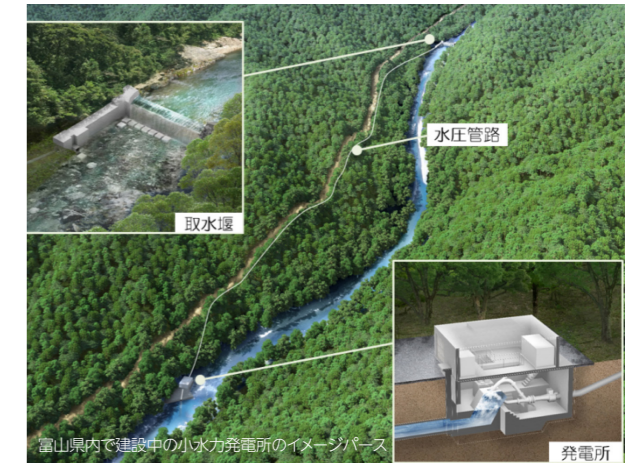


地球環境に配慮した サステナブルな 社会の実現

地球温暖化や森林破壊、海洋汚染などが深刻化する中、次世代に豊かな地球を受け継ぐことが求められています。当社は環境負荷低減を目指す企業活動を通じて、地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現に貢献していきます。



兵庫県赤穂市の西浜工業団地内に位置する赤穂太陽光発電所。約5万坪の広大な敷地に一般家庭3,800世帯分の電力量をまかなえる約4.8万枚の太陽光発電パネルを設置しています。



再生可能エネルギーによる持続可能な社会づくり

当社はこれまで太陽光・風力・バイオマス・中小水力など再生可能エネルギーの活用に積極的に取り組んできました。今後も引き続き新エネルギーに関する技術開発を行い、実証実験でノウハウを蓄積し、多くの発電施設の建設に関わっていきます。また、再生可能エネルギーの発電事業を拡大し、その普及にも努めていきます。さらには、省エネ・創エネや、建物施設のZEB(ネットゼロエネルギービル)化を推進し、お客様や日本の脱炭素の実現にも貢献していきます。



生物多様性の保全

当社では、都市の緑化、建設現場での環境・生態系の保全に積極的に取り組んでいます。技術研究所内に大規模ビオトープを設置し、完成から10年以上にわたり、植物や昆虫、鳥類、魚類などのモニタリングを続けてきました。その結果は、ビオトープ建設技術や維持管理技術などの生物多様性に配慮した建設計画に生かしています。また、開発工事時には、その地形を生かし自然環境が持つ仕組みを最大限に活用する、エコロジカル・ランドスケープ手法を採用し、その地球環境を生かした生態系保全を行っています。これからも生物多様性に配慮した技術により、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

進化し、拡大するシミズグループの 事業領域

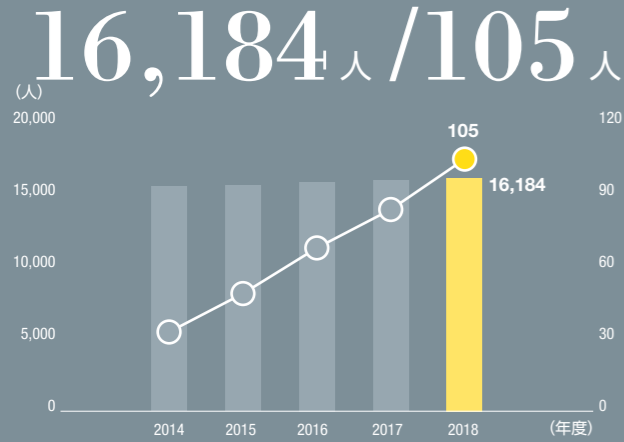
シミズグループは、当社、子会社66社および関連会社16社で構成され、
建設事業、投資開発事業、エンジニアリング事業などさまざまな事業を、
国内外で展開しています。

シミズグループ

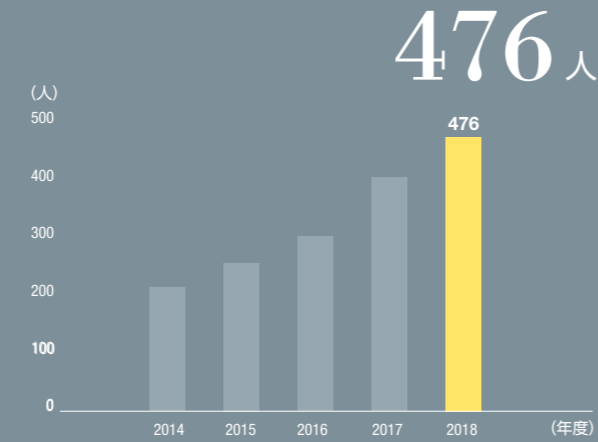
清水建設		関係会社	
建設事業			
 国内建築事業 P27	 国内土木事業 P29	建設事業 主要な連結子会社 <ul style="list-style-type: none"> ● 日本ファブテック(株) ● 第一設備工業(株) ● (株)シミズ・ビルライフケア ● 清水建設(中国)有限公司 ● シミズ・ノースアメリカLLC 主要な関連会社 <ul style="list-style-type: none"> ● 日本道路(株) 	
非建設事業			
 投資開発事業 (不動産事業) P33	 エンジニアリング 事業 P35	開発事業 主要な連結子会社 <ul style="list-style-type: none"> ● 清水総合開発(株) ● シミズ・インベストメント(アジア)社 主要な関連会社 <ul style="list-style-type: none"> ● (株)幕張テクノガーデン 	
 LCV事業 ライフサイクル・ バリュエーション事業 P37	 フロンティア 開発事業 P39	その他 (建設資機材の販売、リース、金融、PFI事業など) 主要な連結子会社 <ul style="list-style-type: none"> ● (株)ミルックス ● (株)エスシー・マシーナリ ● 多摩医療PFI(株) ● シミズ・ファイナンス(株) ● シミズ・インターナショナル・キャピタル (シンガポール)社 	



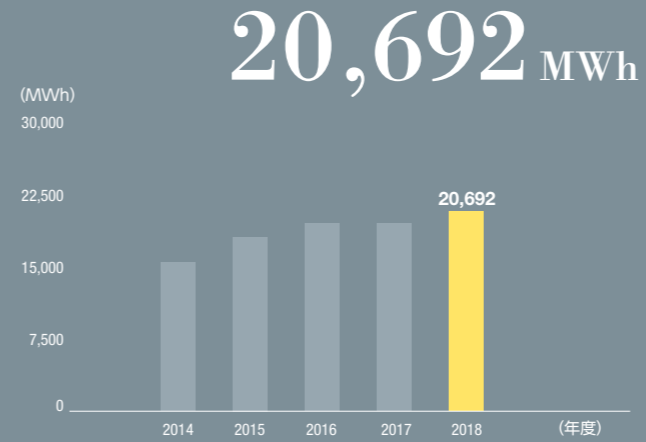
従業員数(連結)/女性管理職数



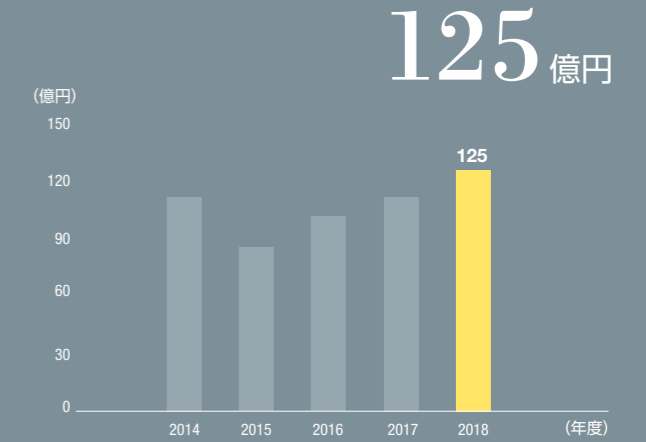
女性技術者数



再生可能エネルギー発電量



研究開発投資額*連結

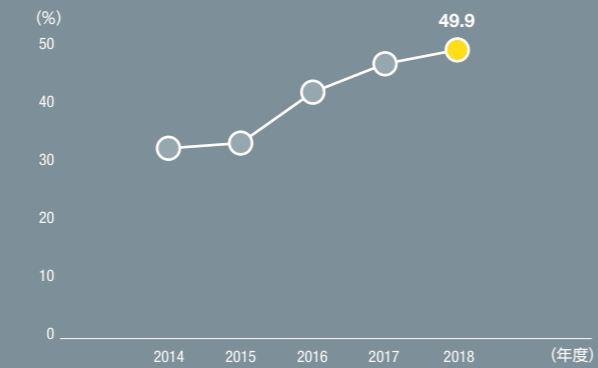


障がい者雇用率

2.37% (2018年度)

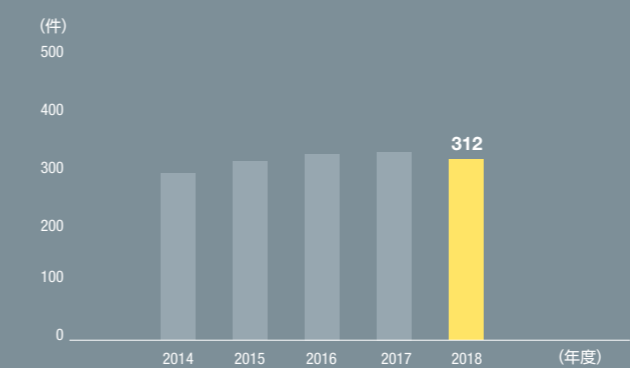
年休取得率

49.9%



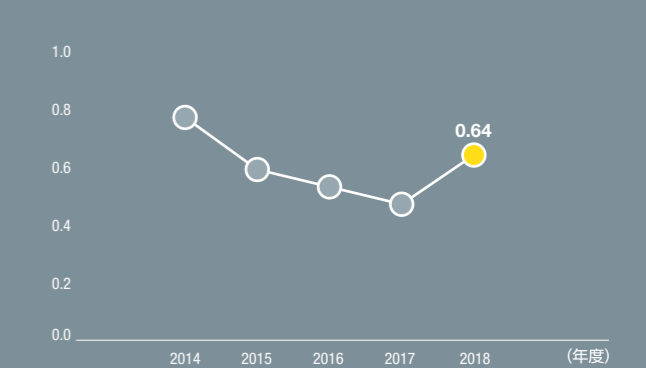
特許出願数

312件



安全衛生度数率

0.64

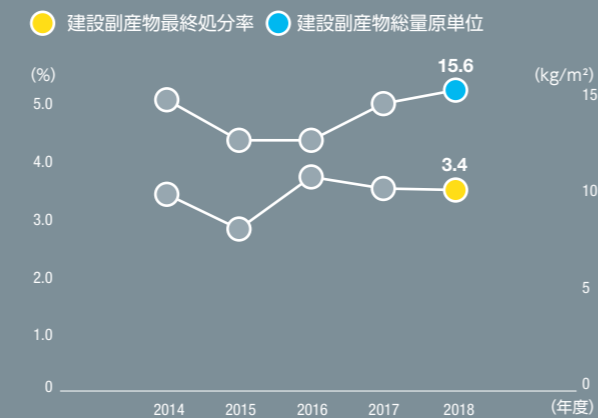


コンプライアンス研修受講率

100% (2018年度)

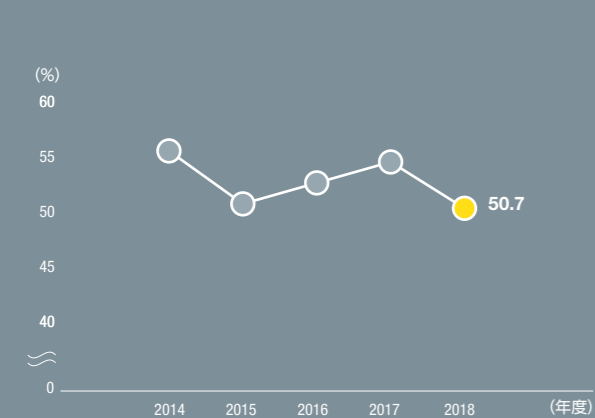
建設副産物最終処分率/建設副産物総量原単位

3.4% 15.6 kg/m²



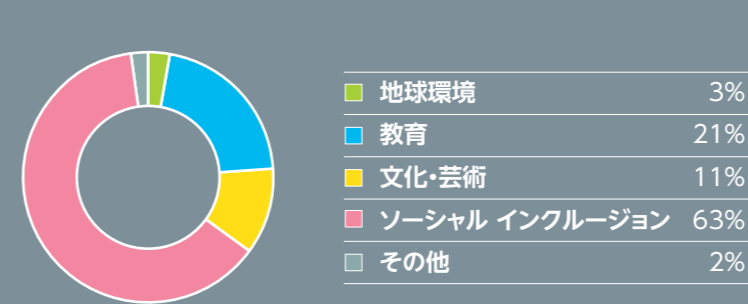
1990年度比CO₂削減率(施工時CO₂)

-50.7%



社会貢献活動支出額対経常利益率

0.77%



中期経営計画<2019-2023>の位置付け

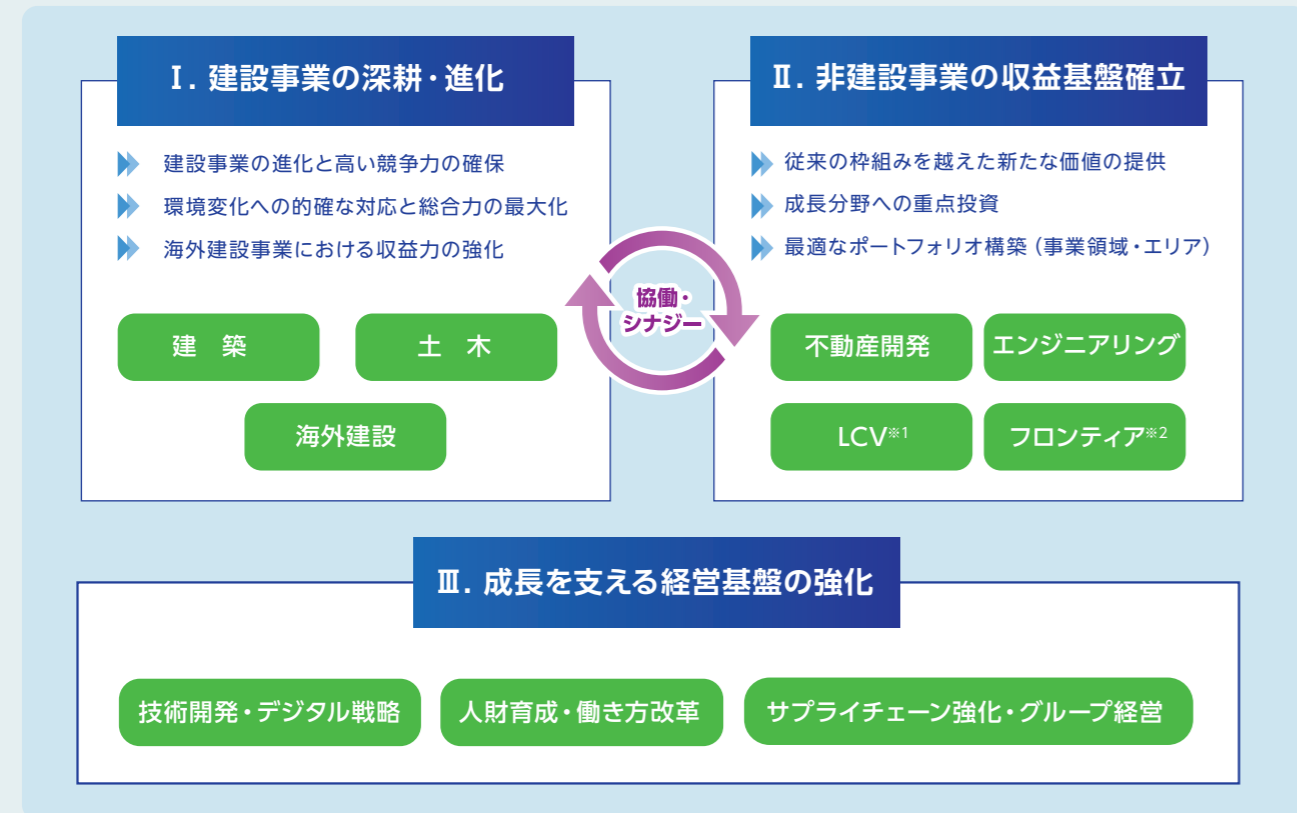
～[SHIMZ VISION 2030]の実現に向けて～

企業価値の持続的成長を目指し、外部環境の変化に機敏に対応しつつ、利益水準を維持するとともに、この5年間で新たな収益基盤の確立に向けた先行投資期間として位置付けます。

基本方針

企業価値向上とSDGs達成への貢献

建設事業の深耕・進化と、非建設事業の収益基盤確立及び成長を支える経営基盤の強化を図り、グローバル展開の加速とESG経営の推進により、シミズグループの企業価値向上を実現し、SDGsの達成に貢献します。



※1:LCV(ライフサイクル・バリュエーション事業)
お客様のニーズに対し再生可能エネルギーやIoT等を活用し事業参画・投資を含めた包括的なサービス・ソリューションを提供する事業

※2:フロンティア(事業)
宇宙・海洋・自然共生など今後の有望市場への事業展開、及び次世代技術等へのベンチャー投資



企業価値(シミズバリュー)向上 SDGs達成への貢献 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

経営数値目標(連結)、投資計画、非財務KPI

中長期的に収益構造を強化し、持続的成長を実現

■ 経営数値目標(連結ベース)

- ▶建設事業での安定的な収益基盤を維持しつつ、非建設事業の着実な収益力向上により中長期的に収益構造を強化しグループの持続的成長を実現します。
- ▶非建設事業の成長に資する投資を着実に実施しつつ、財務体質の健全性を維持します。

(単位:億円)	2018年度実績	中期経営計画<2019-2023>	
		2023年度目標	財務KPI
総売上高	16,649	18,800	<ul style="list-style-type: none"> ROE 10%以上 自己資本比率 40%以上 負債資本倍率 (D/Eレシオ) 0.7倍以下 配当性向 30%程度
建設事業	15,046	15,500	
非建設事業 (開発事業等)	1,603	3,300	
売上利益	2,166	2,350	
建設事業	1,968	1,850	
非建設事業 (開発事業等)	198	500	
経常利益	1,339	1,400	

■ 投資計画

長期ビジョン達成に向けた新たな収益基盤確立のため、5年間で7,500億円の投資を実施します。

項目	投資額(5ヶ年)
生産性向上・研究開発投資	1,000億円
不動産開発事業	5,000億円
インフラ・再生可能エネルギー新規事業(フロンティア事業 他)	1,300億円
人財関連	200億円
5ヶ年投資額 合計	7,500億円

■ 非財務KPI

建設事業における労働生産性を向上させるとともに、ESGの観点から企業価値の向上を図り、SDGsの達成に貢献します。

主要KPI(重要評価指標)		2023年度目標
生産性向上	建設事業における生産性(2016年度比)向上率	20%以上
環境(E)	建設事業におけるCO ₂ 排出量(2017年度比)削減率 ^{※1}	10%以上
社会(S)	働きがい指標 ^{※2}	4.0以上
ガバナンス(G)	重大な法令違反件数	0件

※1:当社エコロジー・ミッション2030-2050活動に対応する目標
※2:当社従業員意識調査による指標(5段階評価の平均)



中期経営計画<2019-2023>
<https://www.shimz.co.jp/company/about/strategy/index.html#sec4>

国内建築事業

グループ企業を含む強固な組織連携のもと、総力を挙げて確実な生産体制を構築します。建設事業の中軸である国内建築事業の質的な進化と競争力のレベルアップに挑み、社会の変化と顧客のニーズを的確に捉えて、事業規模の拡大と確実な収益基盤の構築を目指します。

中期経営計画に沿った方針

- 大規模プロジェクトへの対応力強化
- 顧客ニーズの変化をとらえた多様な案件への取組強化
- 相乗効果の最大化に向けたグループ経営力の強化

事業活動を通じたSDGsへの貢献



活動概況

現下の繁忙期への対応、将来的な建設技能労働者不足などの諸課題への対応に加え、国内建築事業の持続的成長に向け、足元の生産体制・基盤の強化と生産性向上に全力を挙げて取り組みます。

業務の標準化・デジタル化をベースとした、ICT技術活用による業務効率化や、施工合理化に資する構工法、最先端技術を搭載した自律制御ロボットの開発・展開、またBIM[※]をベースとした生産体制の構築に向けた諸施策を推進しています。

最先端技術の進展に伴う社会、顧客のニーズの変化・多様化に合わせて、営業戦略の明確化や営業体制を再編し、コンピューショナルデザインなどを活用した提案力強化にも取り組んでいます。

※BIM(Building Information Modeling): コンピュータ上に作成した3次元建物デジタルモデルで、部材の形状・コスト・属性などのデータが集約されるため、設計～施工～メンテナンスの活動を合理化できるツール

売上高(単体)

10,063 億円
(2018年度)

今後の取り組み

ますます巨大化・複雑化する大規模プロジェクトへの対応力を強化するため、上流段階からの取り組み、コスト競争力を強化します。

また、最新技術を活用した機械・構工法の開発・展開に加え、AIなどの次世代技術を積極的に活用するとともに、業界トップクラスの施工実績を活用したり、リニューアル工事の強化、BCPやZEB、WELLNESSといった新機能ニーズに対応した大規模改修への戦略的な取り組みを加速させます。

さらには、きめ細かなエリア営業戦略の推進、建築生産システム改革による生産性向上と生産体制強化を実現し、建設分野のグループ企業との一層の連携強化、新規事業領域の開拓・推進を図ることにより相乗効果の最大化に向けグループ経営力を強化します。

地上38階建、延床面積約20万㎡を有する
超高層複合施設「東京ワールドゲート」(2020.3完成予定 東京都港区)

トレンド情報

現在、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の競技会場となる有明体操競技場を建設中
<https://tokyo2020.org/jp/games/venue/plan/olympic-gymnastic-centre/>
(外部HP)

世界最大規模の有明体操競技場
木質大屋根スパン
長さ

90 m

※「シミズ・スマート・サイト」の詳細については「技術への取り組み(P42)」を参照

巨大化・複雑化する大規模プロジェクトへの挑戦

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の競技会場となる有明体操競技場は、世界最大規模の木質大屋根(複合式木質張弦梁構造)を擁する、日本の木の文化を象徴する競技場として間もなく竣工を迎えます。今後も首都圏や地方中核都市の駅ビルや再開発、統合型リゾート(IR)関連、大阪・関西万博などが相次いで計画されており、プロジェクトそのものの巨大化・複雑化がますます進んでいくことが予想されます。

当社では、こうした大規模プロジェクトの受注、高品質で高効率な施工に向けて、超高層建築や大空間木質構造などあらゆる分野の技術開発、BIMをベースにしたコンピューショナルデザイン技術の活用による提案力強化とフロントローディング、設計データを鉄骨などの建築資材の製作にまでデータ連動させる取り組みなど、多方面でイノベーションを加速しています。また、ICT機器で操作する建設ロボット「シミズ・スマート・サイト」[※]を開発し、大阪市内のホテル建設現場での全面採用を皮切りに、都内の現場で順次展開するなど生産性向上施策を強力に推進しています。



msb Tamachi田町ステーションタワーN
(完成予想図(右) 東京都港区)

岩手医科大学新附属病院(岩手県)

成長分野としてのリニューアル市場への取り組み

210年以上の歴史を背景とする、国内トップクラスの施工実績、高度な環境・BCP関連技術の活用により、今後も拡大が見込まれるリニューアル市場へ確実に対応していきます。2018年8月、ラグビーワールドカップ2019の会場である熊谷ラグビー場の新スタンド建設および既存スタンド改修工事を完成させました。また2019年6月には、国の重要文化財



熊谷ラグビー場(埼玉県)

である日本銀行本店の免震化工事(免震レトロフィット)を無事竣工させるなど大規模なリニューアル工事に戦略的に取り組んでいます。

今後も、建物のライフサイクルに合わせた顧客ニーズに対して最適なソリューションを提供していきます。

国内土木事業

国内土木事業を取り巻く環境の変化に的確に対応すべく、組織力の強化と技術開発の推進により、生産性と収益力の向上を図っていきます。また外部連携により事業領域のさらなる拡大にも努めていきます。
社会インフラの整備を通じて、人々の豊かで安全・安心な暮らしの実現に貢献していきます。

事業活動を通じたSDGsへの貢献



活動概況

旺盛な国内建設需要の下、大型・高難度のプロジェクトに積極的に取り組み、収益を確保してきました。次世代を担う若手技術者の計画的な人財育成はもちろんのこと、営業人材の育成による顧客対応力・発信力の強化にも努め、安定した収益基盤の構築を図っています。また総合エンジニアリング力を発揮して、再生可能エネルギーなどの新たな成長分野にもチャレンジしていきます。

将来的な建設技能労働者不足への対応や働き方改革の実現に向け、CIM、i-Constructionなどを積極的に導入し、生産性向上を図っています。またインフラ更新・防災減災、エネルギーなどの注力分野での差別化技術の開発にも取り組んでいます。

海外事業拡大に向けた体制を構築し、設計・技術機能のさらなる強化、そして維持管理、コンサルティング事業の構築と安定収益化を目指し、外部企業とのアライアンス強化も進めていきます。

売上高(単体)

2,862 億円
 (2018年度)

今後の取り組み

今後、生産・管理システムの革新的高度化とi-Constructionの全面導入、それらの分野で差別化を図る新技術への取り組みに注力し、技術開発のための投資を積極的に行っていきます。前者では、シールドトンネル、山岳トンネル、ダム工事への自律型施工ロボットの導入および自動化施工、またデータ取得センサー技術、IoT、AI技術を駆使したCIM統合型の次世代施工管理システムの実用化を目指します。まずは「シミズ・スマート・トンネル」や「ダムコンクリート自動打設システム」の構築に先行着手しています。後者では、主にダム再生技術、道路大規模更新技術に重点的に取り組んでいきます。

中期経営計画に沿った方針

- 営業・設計・施工組織の強化による安定した収益基盤の構築
- 生産性向上・収益力向上を実現する技術開発の推進と展開
- 外部企業とのアライアンス強化による事業領域の拡大

ニュースリリース

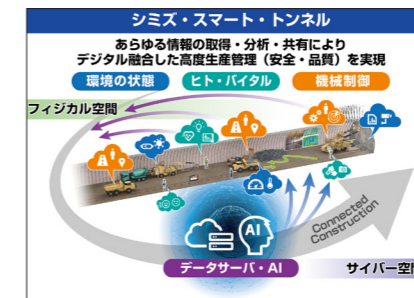
2018年7月
 IoT、AI技術を活用した次世代型トンネル構築システムの開発に着手
 ～生産性と安全性の両立を図る「シミズ・スマート・トンネル」～
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2018/2018020.html>



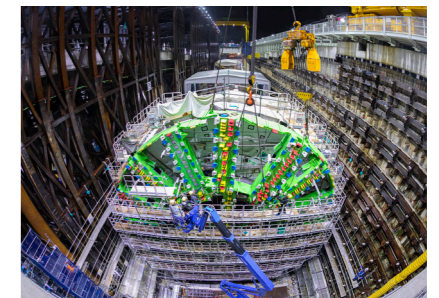
次世代型トンネル構築システム

「シミズ・スマート・トンネル」の開発を推進

今後想定される熟練の建設技能労働者の大量離職を見据え、生産性の向上と一層の安全性確保を目的として、ICT、IoT、AIなどの最新技術を活用した次世代型トンネル構築システム「シミズ・スマート・トンネル」の開発を進めています。今後、システムを構成する要素技術の開発を順次進め、2020年までに全体システムとして完成させる計画です。例えば、無線通信システムとタブレット端末を活用したリアルタイム遠隔立会システムを開発し、現在西日本高速道路(株)と共同で、和歌山県の山岳トンネル工事の品質・出来高検査の一部を対象に試験運用を開始しています。また、熟練オペレータのシールド機操作行動を再現するAI操作支援システムを、福岡県内で施工中の雨水幹線工事など実際の現場で、従来の方法と比較しながら検証を行っています。高度デジタル技術を導入し、現場の生産性・安全性の向上を図ることで、国民の生活と安全を守る良質な社会インフラの整備に寄与していきます。



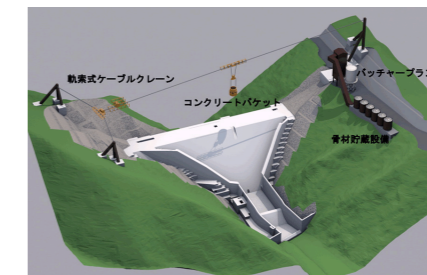
「シミズ・スマート・トンネル」概念図



国内最大(外径φ16.1m)のAIシステムを採用するシールドマシン(東京外かく環状道路 本線トンネル(南行)大泉南工事 東京都練馬区)

「ダムコンクリート自動打設システム」

当社は、コンクリートの製造から運搬・打設に至る一連の作業を完全自動化した「ダムコンクリート自動打設システム」を開発しました。このシステムの特徴は、施工管理者が事前にBIM/CIMモデルでスケジューリング検討した打設計画をシステム転送するだけで、所定の作業を自動的かつ連続的に実施できることです。ダム堤体の打設作業の大部分は、コンクリートの製造・運搬・打設の繰り返しのため、自動化することで大幅な生産性の向上につながります。当社は今後、軌索式ケーブルクレーンを利用するコンクリートダム現場に本システムを展開し、想定される熟練技能労働者の減少に対応できる生産体制を構築していきます。



「ダムコンクリート自動打設システム」概念図

ハッ場ダムの堤体の高さ

116 m

ICTが施工に積極的に活用されているハッ場ダム本体建設工事(群馬県)

海外建設事業

これまで、世界各地で総合建設業としてプロジェクトを通じて培った経験と技術力、そして、不動産開発、エンジニアリング、エネルギー、環境などシムズグループの多様なビジネス領域の技術・知見を活かし、新興国を中心に拡大するインフラ需要やお客様の品質・工期・コスト等のニーズに最適なソリューションを提供し、また、各国の経済成長にも貢献しています。



中期経営計画に沿った方針

- プロジェクト対応力の向上によるさらなる収益力強化
- 事業体質・マネジメント体制・生産体制のブラッシュアップ
- グループの総合力を活かした収益源の多様化

ジャカルタのランドマーク的存在のメナラストラ(インドネシア)

事業活動を通じたSDGsへの貢献



活動概況

「ものづくりへの真摯な姿勢と絶えざる革新志向によって、お客様の期待を超える価値を創造する」。当社はこの考えを世界各地の建設プロジェクトでも貫き、2018年度も幾多のプロジェクトの受注に結びつけました。インドネシア、中国、シンガポールなどのアジアや米国では、日系のお客様や現地企業・現地政府・多国籍企業から、生産施設、事務所ビル、複合施設などを受注しました。インドネシア、フィリピン、ウガンダでは大型の土木インフラプロジェクトの受注が相次ぎました。投資開発本部と連携して不動産開発事業の実績を重ね、非建設事業との協業も進めています。

また、新入社員の海外配置、国内と海外での人事交流、現地採用スタッフの登用、留学を継続し、グローバル人材の育成・増強も行っています。

売上高(連結)

1,150 億円
(2018年度)

今後の取り組み

高度な技術・ノウハウが必要なプロジェクトでの技術・設計・営業など国内専門部門との連携、総合建設業としての強みを活かしたお客様への提案、そして、日系企業、現地資本、現地政府、多国籍企業の多様なお客様への取り組みを強化し、プロジェクト受注の機会を増やしていきます。

また、リスク管理やガバナンスを強化し、高難度プロジェクトへの取り組みや海外事業の運営・経営に必要な人材の育成・登用を計画的に進めて、マネジメントや生産の体制を磨き上げていきます。

さらに不動産開発、エンジニアリング、エネルギー、環境などのビジネス領域においても、当社グループの非建設事業との連携を進め、海外建設事業としても新たな事業機会を増やしていきます。

ベトナムの物流促進と交通渋滞の緩和と将来の交通需要増への対応が期待されるピンカイン橋(完成予想図 ベトナム)

トレンド情報

国土交通省主催の第1回「JAPANコンストラクション国際賞」建設プロジェクト部門を、当社JV施工のパハン・セランゴール導水トンネル(マレーシア)が受賞

ニュースリリース

2018年7月
ベトナム初の地下鉄工事でシールドトンネルが貫通～ホーチミン市都市鉄道1号線CP1B工区～
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2018/2018016.html>



インドネシアで受注を拡大

高い経済成長を続け、今後さらなる発展が期待されるインドネシア。東南アジアの中でも成長著しい同国で、当社は現在、数々の大規模プロジェクトに参画しています。首都ジャカルタでは、2017年にメナラストラなど超高層ビルを2棟完成させ、その実績を基に、高さ250m程度の超高層オフィスビル工事を2件受注しました。さらに、富裕層向け分譲マンション・オフィスビルの開発プロジェクトや(株)海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)*が参画する大規模複合施設プロジェクトも相次いで受注しています。

また、ODAプロジェクトにも参画しており、ジャカルタのMRT南北線工事では、インドネシア初のシールド工事を無事完成させ、先ごろ竣工を迎えました。首都東方約70kmに新たに開発する国際港湾へのアクセス道路の建設も進んでおり、同国西部のスマトラ島では水力発電所の土工事も受注しました。

* (株)海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN): 日本政府や一般社団法人などが出資し、海外インフラ市場への日本企業の参入促進を目的に2014年に設立された団体



ジャカルタ・オフィスタワープロジェクト(仮称)(完成予想図 インドネシア)

アフリカの発展に貢献

当社はこれまで、アフリカの各国において、多くのODA工事に参画してきました。このうち、カカオ豆の産地として有名な西アフリカのガーナでは、2018年、黄熱病の研究で知られる野口英世博士の名を冠した「ガーナ野口記念医学研究所先端感染症研究センター」を完成させました。現在は、西アフリカを東西に横断するラゴスーアビジャン回廊とガーナのテーマ港から隣国ブルキナファソへと南北に縦断する国際回廊の結節点にあたる、テーマ交差点を立体化する工事を順調に施工中です。テーマの交差点の立体化により、同国および西アフリカ地域全体の交通および物流改善に寄与します。



ガーナ国テーマ交差点改良工事(完成予想図 ガーナ)

当社がこれまで進出したアフリカの国

13 カ国
(1960年代以降累計)

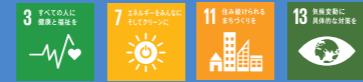
投資開発事業 (不動産開発事業)

非建設事業の中核として、さらなる成長に向けて最適な事業ポートフォリオを意識して事業領域・エリアを拡大し、シミズグループの技術を活かした快適で効率的なまちづくりを実現します。グループ全体のストックビジネス拡大に向け、資産運用ビジネスの拡充も目指します。

中期経営計画に沿った方針

- 国内戦略
コア事業の確実な成長と強みを活かした事業領域の拡大
- 海外戦略
海外事業ポートフォリオの最適化

事業活動を通じたSDGsへの貢献



活動概況

シミズグループの総合力と高い技術力を背景に、これまで全国でオフィス、物流施設、住宅、ホテルなどの開発から運営まで一気通貫で行ってきました。現在は横浜グランゲート、エスロジ新座、豊洲六丁目4-2・3街区プロジェクトなどの大型事業を核に、着実に投資規模を拡大しています。

シンガポール、インドネシアといった海外の拠点でも、オフィス、データセンター、住宅などの開発を手掛けてきました。現在、インドネシアでは海外初の単独開発事業として、駐在員向けの高品質サービスアパートメントプロジェクトを進行しています。近年は北米での事業にも着手するなど、海外における開発事業の領域を着実に広げています。

これまでの総事業費

3,890 億円

※開発中および保有物件の総事業費(当社持分)

今後の取り組み

安定収益の確保に向けて、賃貸資産をさらに拡充していきます。

国内においては、都市部を中心としたオフィス、物流施設の開発に取り組み、重点地区と位置づけている豊洲、横浜みなとみらい21に加え、今後開発が期待される地域のまちづくりや大規模開発に事業機会を探っていきます。また、資産運用ビジネスの拡充にも注力して、収益安定化とシミズグループ全体の事業機会拡大を目指します。

海外においては、現在事業を推進しているシンガポール、インドネシアを中心としたASEAN諸国に加えて、北米も主要な対象国とするともに、その他の高い成長性が見込まれる国々での投資事業の機会を探ります。また、現地企業とのアライアンスをこれまで以上に強化し、スピード感ある事業展開を実現していきます。

事業トピックス

2018年6月
東京に新しい顔をつくる。豊洲六丁目4-2
街区・4-3街区が始動
[https://www.shimz.co.jp/topics/
stock/item06/](https://www.shimz.co.jp/topics/stock/item06/)



ニュースリリース

2018年3月
新座市で3棟計約19万m²の大規模物流
施設を開発
[https://www.shimz.co.jp/
company/about/news-
release/2018/2017040.html](https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2018/2017040.html)



豊洲六丁目4-2・3街区プロジェクト
1フロアあたりの面積

約 **2,000** 坪/1フロア
(オフィス棟)

ダスウィンオフィスプロジェクト
延床面積

約 **100,000** 万m²

豊洲六丁目4-2・3街区プロジェクト

当社が30年以上にわたり、まちづくりを継続してきた豊洲エリアにおいて、大型プロジェクトが始動しました。

当プロジェクトは、地上11階建、延床面積約8.7万m²の多様なビジネスニーズに対応する次世代オフィスビルと、地上14階建、延床面積約3.2万m²、500室超の客室に大浴場とプールを備え、あらゆる宿泊需要に対応するアーバンリゾートホテルを開発するもので、当社単独の開発事業としては過去最大級のものとなります。

東京駅4km圏内の至便性と、水辺と緑に囲まれた立地を活かして、オフィス棟とホテル棟の間には、新たな交通結節点となる交通広場が整備され、都心や羽田空港、成田空港を結ぶバスが運行予定です。

シミズグループの総合力を結集してハードとソフトを一体で開発し、エリアのまちづくりを先導します。



オフィス棟(手前)とホテル棟(奥)の間に交通広場が整備された新たな交通結節点となる豊洲六丁目4-2・3街区プロジェクト(完成予想図 東京都江東区) アトリウムの完成予想図

ダスウィンオフィスプロジェクト

当プロジェクトはインドネシアの首都、ジャカルタの中心部で超高層オフィスビルを開発するもので、当社を含む日系企業・現地企業4社での共同開発プロジェクトです。

地上50階建、延床面積10万m²と、ジャカルタでも屈指の大型の高級オフィスビルで、2021年の竣工を目指して現在施工中です。

これまでのジャカルタにおける複数の超高層オフィスビル施工の実績が高く評価されており、当プロジェクトでは投資開発のみならず、設計および施工についてもプロジェクトに参画しています。

今後も、成長著しいASEAN諸国以外でも高い成長が見込まれる国々で、洗練されたジャパノクオリティのオフィスビルを提供していきます。



設計施工のノウハウを活かしたジャカルタ中心部での超高層オフィスビル「ダスウィンオフィスプロジェクト」(完成予想図 インドネシア)

横浜みなとみらい21エリアで建設中の横浜グランゲート(完成予想図 神奈川県)

エンジニアリング事業

新エネルギー、環境浄化、ライフサイエンスおよびデジタルソリューションに重点注力し、脱炭素社会と安全・安心・健康な生活環境を実現します。



中期経営計画に沿った方針

- エネルギー・環境・プラント・情報の基幹4分野の営業力、競争力、収益力のさらなる強化によるEPC事業[※]の拡大
- 新規分野の開拓による次世代へ向けた持続的成長の実現
- 実績・ノウハウ・強みを活かしたグローバルな事業基盤の確立
- EPCの知見・技術を活かした運営事業の構築による収益基盤の多角化

※EPC事業: Engineering (設計)、Procurement (調達)、and Construction (建設)を一貫で取り組む事業

事業活動を通じたSDGsへの貢献



活動概況

新「新エネルギー」、「環境」、「プラント」、「情報」という基幹4分野のEPC (設計・調達・建設) 事業を深化・拡大し、脱炭素社会と安全・安心・健康な生活環境の実現に取り組んでいます。

現在、「新エネルギー」分野において、秋田県秋田市と潟上市にまたがる海岸沿いに、日本最大級の風力発電所 (3MW風車×22基) の建設を進めています。

ウインドファーム風力発電事業 年間発電量

40,000

世帯分の電気供給

今後の取り組み

今後も基幹4分野の営業力、競争力、収益力のさらなる強化を進めるとともに、新規分野の開拓にも挑戦していきます。

「新エネルギー」分野では、陸上・洋上風力の大型案件でのシェア拡大を目指します。2019年8月には約500億円を投じ、超大型洋上風車建設に対応できる世界最大級の搭載能力およびブレーン能力を備えた自航式SEP船 (自己昇降式作業船) の建造に着手しました。再生可能エネルギーへの積極的な取り組みを通じて、脱炭素社会の実現に貢献していきます。「環境」分野では土壌、地下水汚染対策のための原位置浄化・洗浄減容化などの深化を図り、幅広い環境浄化エンジニアリングを展開していきます。

「プラント」分野では高度生産施設における高効率化・自動化対応などによるターンキー受注を拡大します。

「情報」分野では施設用途・顧客ニーズに応える多様なICTシステム受注を拡大していきます。

また新規分野の開拓として、次世代エネルギー、ライフサイエンス、先端デジタル技術、海洋資源開発などにも取り組んでいきます。国内EPC事業での実績、ノウハウを活かしたグローバル事業基盤を確立し、戦略的なエリア展開を進めていきます。

秋田潟上ウインドファーム (秋田県)

ニュースリリース

2019年7月
世界最大級・高効率の自航式SEP船を建造
～洋上風力建設の受注トップシェア獲得へ～



事業トピックス

シミズの技術でよみがえるベトナムの大地
<https://www.shimz.co.jp/topics/sustainability/item03/content01/>



洗浄処理によるダイオキシン除去率の目標

95

%除去

安心・安全・省力化の食品工場建設

消費者の「食の安心・安全」意識が高まり、厚生労働省もHACCP[※]の制度化を進めています。当社はこれまでの実績と経験からHACCPをはじめとする各種世界基準に準拠した生産ラインの構築、工場の労働力不足にも対応する省力化・自動化など、生産性の高い食品工場を実現するプラントエンジニアリング事業を推進しています。

※HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point): 食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因を把握し、危害要因を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法。



熊本地震直後の復旧支援に引き続き、最新鋭食品工場の生産設備の設計・施工を行った (株)お菓子の香梅 阿蘇西原工場 (熊本県)

ベトナムダイオキシン汚染土壌浄化

ベトナムでは、先の戦争時に米軍が散布した枯葉剤によるダイオキシン汚染土壌が、今もなお人々に深刻な健康被害をもたらしています。ベトナム政府が2030年までに全土の土壌浄化を完了する目標を掲げている中、当社は、独自の技術でこの問題の解決に取り組み、国防省傘下の研究機関と共同で、汚染土壌の浄化実証試験を行っています。

汚染土壌の浄化方法として、独自の洗浄処理と焼却処理の組み合わせによる完全無害化を提案しています。土壌洗浄プラントでは、汚染土壌をふるい分け、粒子の大きさによって水洗いや摺り洗い、泡表面に汚染物質を付着させるなどして除去します。洗浄処理によるダイオキシン除去率は、95%です。汚染物質が付着した濃縮汚染土は焼却処理することで、100%の無害化を実現します。



ビエンホア空港内ダイオキシン汚染土壌浄化プラント (ベトナム)

LCV事業

LCV(ライフサイクル・バリューエーション)という事業コンセプトのもと、建物・インフラからエネルギー、まちのライフサイクルにわたり持続的な価値向上と利用者の満足度アップを実現し、サステナブルな未来を築いていきます。

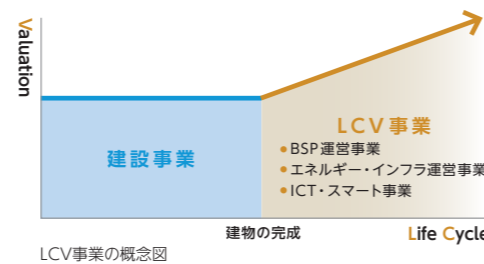
事業活動を通じたSDGsへの貢献



活動概況

ストックマネジメント事業、サステナビリティ事業領域における安定的な収益基盤を確立することを目的に、2017年10月に「LCV*事業本部」を新設しました。施設やインフラのライフサイクルにわたり、その価値を最大化させるための技術やサービスを提供するほか、事業参画や投資も見据えて事業を推進しています。

※LCV(ライフサイクルバリューエーション): 多様化・高度化するお客様のニーズに対し、再生エネルギーやIoT、AIを活用し、事業参画・投資を含めた包括的なサービス・ソリューションを提供するもの



今後の取り組み

BSP運営事業では、お客様の省エネルギー設備などに対して、機器の設置、メンテナンスやエネルギーマネジメントを行う設備サービスを核とした、施設運用事業によるワンストップサービス、WELL(健康)サービス事業による健康・快適性能の向上、サステナビリティ・リノベーション事業による不動産の価値向上の拡大を図っていきます。

エネルギー・インフラ運営事業では、再生可能エネルギーの発電・供給事業の拡大、また、空港・道路等のインフラコンセッション事業への取り組みを強化します。

ICT・スマート事業では、音声ナビゲーションシステムなどのインフラ・施設情報のデータベース化やIoT・AIを活用したサービス事業の推進を図り、誰もが生き生きと生活できるインクルーシブなまちづくり、さらには、スマートシティの実現を目指します。

上記3事業を連携することで、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みも加速させていきます。

中期経営計画に沿った方針

- 包括的なサービスソリューションの提供による BSP*事業の拡大
- エネルギー事業の拡大とインフラ運営事業への取り組み強化
- ICT技術によるサービス事業の推進とスマートシティの実現

※Building Service Provider:竣工後の施設運営管理サービス(PM・BM、省エネ・BCP等)を総合的に提供するもの

ニュースリリース

2019年1月
小水力発電事業に本格参入
～富山県内に小水力発電所を建設へ～
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2019/2018045.html>



2018年11月
木質バイオマス発電事業が始動
～東信地域で2MWクラスのFIT発電事業を展開～
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2018/2018033.html>



公立病院初のエネルギー・サービス事業

2018年10月に三重県伊勢市で当社が施工・竣工した市立伊勢総合病院において、エネルギー設備機器を15年間運営・維持管理を行うエネルギー・サービス事業を受託しました。平常時の省エネルギー運用と非常時の医療継続を両立させるため、ガスコージェネレーション設備、太陽光発電設備、蓄電池設備、地中熱利用設備およびこれらを統合管理するスマートBEMSなどの設備を導入しました。設備導入から維持管理までシミズがワンストップサービスとして提供することで、地域の基幹病院としてのエネルギー最適運用をサポートしています。このエネルギー・サービス事業は、国土交通省の「サステナブル建築物等先導事業(省CO2先導型)」補助事業として採択され、地方都市におけるサステナブル病院のモデル事業として、注目されています。



市立伊勢総合病院(三重県)

宮城登米太陽光発電所が稼働開始

2019年1月から、宮城県登米市において、太陽光発電所を新たに稼働させました。赤穂太陽光発電所、北上太陽光発電所、長野信更町太陽光発電所、長野信更町第二太陽光発電所に次ぐ、当社の第5号発電所です。当面は電力会社への売電を行い、将来は当社の電力小売用の電源として活用していく予定です。

環境価値の高い再生可能エネルギーを創出して地域社会に貢献するのはもちろんのこと、長期的に安定収益をもたらす、当社の業績に貢献することが期待されています。



宮城登米太陽光発電所(宮城県)

2018年度
再生可能エネルギー発電量(自社事業)

20,692 MWh

フロンティア開発事業

人類の活動領域を"陸"から"海"、"地球"から"宇宙"へと拡げ、地球・人類の持続的な発展に貢献します。また、自然共生事業を通じた気候変動対策、地球環境への貢献や、次世代への布石としてのスタートアップ企業への事業投資を行います。

事業活動を通じたSDGsへの貢献



活動概況

当社は、宇宙、海洋など未利用空間の開発について、1980年代から構想を検討し、研究を行ってきました。近年のIT技術の進展および民間資金の流入により、宇宙、海洋開発などのフロンティア分野は、構想・研究開発段階から、事業化への展開が見込まれ、有望な市場として成長が期待されています。この分野の事業化を見据えて2018年に、フロンティア開発室を新たに設立しました。

宇宙開発室を設置

1987

年

今後の取り組み

今後、「海洋」、「宇宙」、「自然共生」、「ベンチャー」の4分野に注力していきます。

「海洋」の分野では、「海に浮かぶFloat City (海洋未来都市)」という新しい市場を創出するとともに、「海を活かすGreen City」という視点で、海洋都市開発のビジネスモデルの構築を目指します。

「宇宙」の分野では、地上の宇宙関連施設の建設・運用、衛星データ解析・利用、月面インフラの建設・運用に至るまでハード・ソフト両面のサービスを提供する「総合宇宙企業 (Integrated Space Company)」として宇宙ビジネスの新時代をリードすることを目指します。

「自然共生」の分野では、これまで培ったノウハウを集約し、農林水産事業を通じた気候変動対策、持続可能な地域づくりに取り組み、地方創生にも貢献していきます。

また、当社のあるべき未来を実現するために、将来性のあるベンチャー企業への投資およびコラボレーションを継続するとともに、先端技術やビジネスモデルを探索し、建設事業領域への事業展開およびフロンティア開発事業領域の拡大を目指します。

中期経営計画に沿った方針

- 海洋都市開発のビジネスモデル構築
- 総合宇宙企業として宇宙ビジネス新時代をリード
- 環境イノベーションを実現する農林水産事業の構築 (自然共生事業)
- 次世代の建設技術や地球規模の課題解決型新規事業への投資

深海未来都市構想「OCEAN SPIRAL」

事業トピックス

シミズドリーム
<https://www.shimz.co.jp/topics/dream/>



海洋開発

地球温暖化による海面上昇が進行し、洪水が多発する状況が続いています。

一方、世界的に都市への人口集中が加速しているため、一部大都市では、埋立による拡張が限界に達しています。こうした状況下で、「浮体建築・浮体都市」や「エネルギー備蓄浮体プラント」に対する関心が世界各地で高まっています。

当社では、2008年に海洋未来都市構想「GREEN FLOAT」、2010年に深海未来都市構想「OCEAN SPIRAL」を発表し、海洋構造物において世界的に一定の周知と評価を獲得しています。さらに、2017年に技術的実験・解析を通じて、「GREEN FLOAT-II」(高さ120m、浮体直径200mの浮体型超高層モデル)で浮体構造安全性の第三者機関の認証を取得しています。今後は、都市計画力と浮体技術力の融合により「シミズドリーム」を実現し、人類の活動領域を“陸域”から“海域”に拡げ、海洋都市開発のパイオニアとして地球・人類の持続的な発展に貢献していきます。



海洋未来都市構想「GREEN FLOAT II」

GREEN FLOATの海上高さ

1,000

m

OCEAN SPIRALの海底深さ

4,000

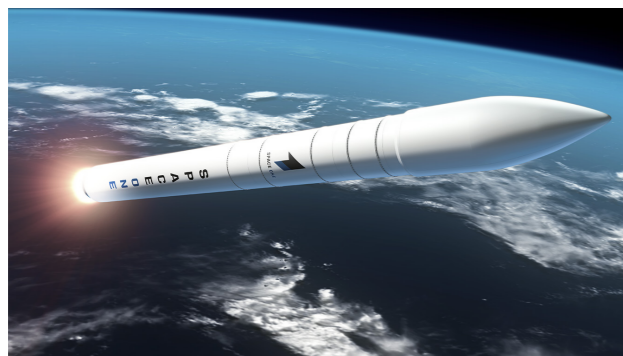
m



深海未来都市構想「OCEAN SPIRAL」

小型ロケット打ち上げ事業

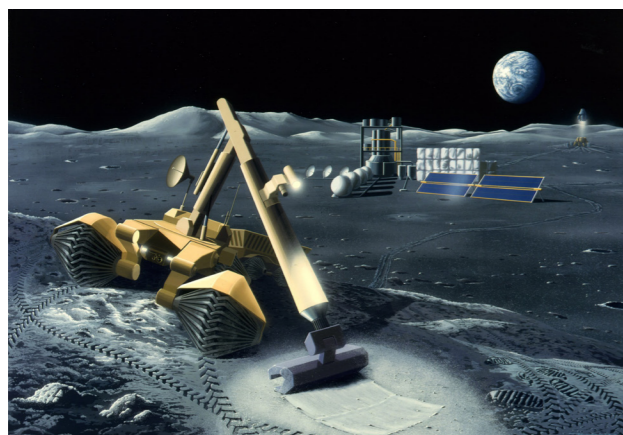
技術革新による人工衛星の小型化とミッションの多様化で、小型衛星利用数の急増および専用ロケットの打ち上げニーズが増加しています。当社初の宇宙ビジネスへの挑戦として、2018年7月、民間初の小型衛星打ち上げ事業を目指すスペースワン(株)に出資参加しました。以降、共同出資パートナーとともに、小型ロケットの開発および地上インフラストラクチャーの整備を進めており、小型ロケットの組立・打ち上げ・管制などを行う射場の建設地を和歌山県串本町に選定し、計画を進めています。2021年の完成予定で、完成すれば、国内では民間初となる小型ロケットの打ち上げ射場となり、宇宙ビジネスのさらなる拡大に貢献することとなります。



小型ロケットのイメージ写真(出典:スペースワン(株))

月開発利用

2020年代に次期宇宙ステーション「Gateway」を月近傍に建設するとともに、月面へ宇宙飛行士を送るという計画が、日米欧政府で検討されています。当社は、宇宙空間や他天体での宇宙飛行士の活動をサポートする施設・設備の設計・施工および現地資源の利用に関する研究開発を進めてきました。2030年頃の実現を目指し、(国研)宇宙航空研究開発機構(JAXA)の宇宙探査イノベーションハブ事業として、月面の過酷な環境下における利用を想定した構造物の自動展開および収納に関する研究開発を進めています。



遠隔操作で月面を掘削するロボット重機の想像図

ニュースリリース
2017年8月
『新世代小型ロケット開発企画株式会社』
の設立について
[https://www.shimz.co.jp/
company/about/news-
release/2017/2017023.html](https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2017/2017023.html)



スペースワン(株)
(商業宇宙輸送サービス事業)
サービス開始

2021年度

ニュースリリース
2018年12月
隠岐の島町にバイオプラスチック原料の
研究施設を建設
[https://www.shimz.co.jp/
company/about/news-
release/2018/2018037.html](https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2018/2018037.html)



ニュースリリース
2016年11月
シリコンバレーのベンチャー・キャピタル・
ファンドに出資
[https://www.shimz.co.jp/
company/about/news-
release/2016/2016037.html](https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2016/2016037.html)



苫東ファーム(株)(イチゴ生産事業)
施設規模

4 ha

持続可能な地域づくりへの取り組み

当社では、農林水産事業を通じて気候変動対策や持続可能な地域づくりに取り組んでいます。SDGs(持続可能開発目標)において日本の対応の遅れが指摘されているこの分野で、自然・環境と経済・社会が共生できる事業を推進しています。

現在、木材由来のバイオプラスチックであるリグノフェノールの製造・販売の事業化を目指して、研究開発を進めています。リグノフェノールは難燃性で、加工性、相溶性に優れ、電気製品、自動車部品など多方面での活用が期待されている新しい素材です。リグノフェノールが石油由来のプラスチックを代替することで、脱石油とともに気候変動対策にも貢献できます。また、地域の木材資源を活用することで山を守り、同時に産業創出、雇用創出など地域経済の持続的な発展にも貢献すると期待されています。



持続可能な地域づくりのイメージ

建設業のノウハウでイチゴを生産

農業分野では、大規模施設園芸に取り組んでいます。北海道では、農林水産省が進める次世代施設園芸導入加速化事業として、イチゴ生産事業に参画しています。施設の大規模集約化によるコスト削減や、ICTによる環境制御技術の活用により、効率的な計画生産を行う次世代型農業において、建設業の持つ施設整備、環境制御などの技術力や、工程管理・人員管理などのノウハウを活用することで、持続可能な農業のあり方を構築していきます。



苫東ファーム(株)(当社共同出資)のイチゴ菜園

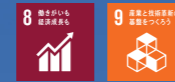
技術への取り組み

革新的な技術開発を可能にするために、研究施設の整備、人財の育成、知財戦略を推進するとともに、オープンイノベーションを活性化します。

中期経営計画に沿った方針

- 革新的な生産・品質管理システムの確立に向けた技術開発の推進
- 安全安心、快適で持続可能な社会の実現に向けた技術開発の推進
- 技術開発基盤(人財、施設、外部連携、知財戦略等)の構築

事業活動を通じたSDGsへの貢献



活動概況

当社は、生産性向上やi-Constructionの推進に積極的に取り組み、まちづくりやインフラ整備を通して人々の暮らしを支えています。

特に建設ロボットによる省人化については業界のトップランナーとして、すでにいくつかの建設現場において導入稼働しています。また、AR・VR、プロジェクトマッピングなど最先端技術を活用することで、効率的かつ確実な品質管理に役立っています。

研究開発投資額(連結)

125 億円

今後の取り組み

長期ビジョンに掲げた社会に提供する価値を実現するため、社内で技術力を高めるとともに社外連携にも力を入れ、変化の大きな時代を先取りした技術開発やイノベーションに注力していきます。

昨今、地震のみならず台風・豪雨といった風水害も多く発生し、災害対策への要請は高まる一方です。これまでの技術的蓄積に加えて、デジタル技術等も有効活用し、安全・安心でレジリエントな社会の実現に貢献します。

また、働き方改革につながる新たなワークプレイスの構築や、音声ナビゲーションシステムに代表される歩行者ナビゲーションシステムの社会実装など、インクルーシブな社会を支える技術開発にも力を入れていきます。

サステナブル社会の実現に向けては、これまで各所で実現してきたスマートグリッド、ZEB、再生可能エネルギー、水素活用などエネルギー系の技術開発に加えて、実績がある木材利用促進を目的とした性能向上技術などをベースにして、ワンランク上の技術開発に取り組んでいきます。

長年にわたり培われてきた建設基盤技術とAIやロボティクスなどに代表される先端技術を重ね合わせることで、これからもお客様や社会の期待を超える技術や価値の創造を目指していきます。

当社技術研究所内の先端地震防災研究棟(東京都江東区)

ニュースリリース

2018年12月
新大阪の高層ホテル現場に次世代建築生産システムを初適用
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2018/2018039.html>



2019年1月
木質構造を採り入れた中層集合住宅の建設に着手
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2019/2018044.html>



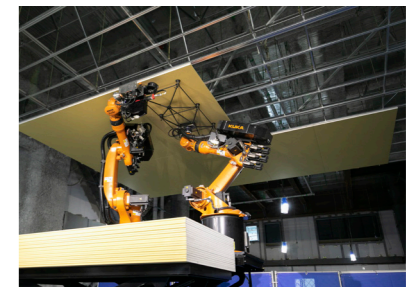
特許出願数

312 件
(2018年度)

最先端技術を搭載した建設ロボットの開発を推進

建設業界では、近い将来、熟練の技能労働者の大幅な減少が懸念されており、次代の担い手確保と生産性向上・労働環境の改善が求められています。当社では、このような状況に対応すべく、2016年より人とロボットが協働しながら工事を進める次世代建築生産システム「シミズ・スマート・サイト」の開発をスタートしました。技術研究所内に整備したロボット実験棟において自律制御技術の開発を進め、新大阪の高層ホテルの現場への適用を皮切りに、順次現場への適用を続けています。

当社のロボットは「バディ」と呼ばれ、単なる機械から共に働く仲間として、その機能をブラッシュアップしてきました。資材の水平搬送ロボット「ROBO-CARRIER」および「AUTONOMOUS-ELV」による自動搬送システム、鉄骨柱の溶接ロボット「ROBO-WELDER」、天井や床材を施工する多能工ロボット「ROBO-BUDDY」はいずれも、タブレット端末から作業指示を受けて、自己位置や対象物を認識しながら複数が連携して稼働することが特長です。



天井を施工する「ROBO-BUDDY」

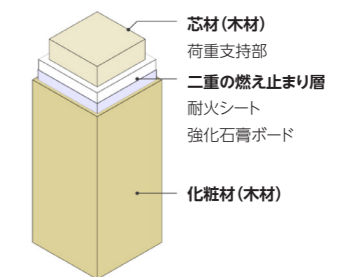
木材利用促進に寄与する「スリム耐火ウッド」の高性能化

当社は、公共建築物等木材利用促進法の運用強化などを背景に高まる木材利用のニーズを受けて、中高層建築物を木質化・木造化する技術開発に取り組んでいます。

「スリム耐火ウッド」は細さと優れた耐火性を両立させた木質柱で、2時間耐火の国土交通大臣認定を取得し、14階建てまでの建築物に利用することを可能としました。また、大規模な耐火建築向けに、プレキャストコンクリートの接合部材を用いて木質構造と鉄骨造あるいは鉄筋コンクリート造との自由な組み合わせを可能にしたハイブリッド木質構法「シミズ ハイウッド」を開発。さらに、地震力の最大60%程度を負担するCLT耐震壁を実用化し、2020年2月には、これらを初適用した中層集合住宅が名古屋市内で竣工します。



シミズハイウッドとスリム耐火ウッドを初適用した名古屋市内に建設中の中層集合住宅(完成予想図 愛知県)



スリム耐火ウッドの構成図

働きがいの向上に向けて

次世代を担う人財を確保・育成するとともに、多様で柔軟な働き方の定着と働きがいのある職場環境を実現します。

中期経営計画に沿った方針

- グローバル人材・イノベーション人材戦略の推進
- 「働きがい」の継続的な向上
- 多様な人々が活躍できるインクルーシブな人材マネジメントの構築

事業活動を通じたSDGsへの貢献



活動概況

次世代を担う人財の継続的な確保・育成とともに、働くすべての人がより短い時間で、持てる能力を十分に発揮できるよう、全社一体となった働き方改革に力を入れています。職場を取り巻く環境はそれぞれ異なることから、各組織・個人の自律的な取り組みを促しながら、計画的な休暇取得の促進や作業所の週休二日の実現に向けた施策を推進しています。昨年度は全社を挙げた「働き方改革WEEK」の開催、職務を限定しない在宅勤務制度の導入など、新たな取り組みも実施し、変革に向けた会社の本気度を従業員に示すとともに、一人ひとりが、柔軟な発想で考え、チャレンジをする“革新と挑戦の風土”の醸成を目指しています。

非財務KPI 働きがい指標^{※2}



※2 当社従業員意識調査による指標(5段階評価の平均)

今後の取り組み

人財の多様化やグローバル化に対応し、性別や年齢、国籍等にかかわらず多様な人財が活躍できるインクルーシブで働きがいのある次世代に誇れる職場環境の実現を目指します。具体的には「働きがい」の可視化とその向上のための継続的な取り組み、一人ひとりの心身の健康への一層の配慮や職場の活性化などを進めていきます。また、今後グローバルに事業展開する企業グループとして、幅広い視点から人間尊重の企業文化確立の取り組みを進めていきます。2018年12月には、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の考えに基づき、新たに「シミズグループ人権基本方針[※]」を制定しました。グループ会社を含む役員・従業員への適用はもちろんのこと、サプライチェーンに対しても本方針への支持を働きかけていきます。

東京国際空港際内トンネル他、築造等工事で働く女性技術者(東京都大田区)

2017年に女性活躍推進に優れた上場企業として「なでしこ銘柄」に、またダイバーシティ経営を実施し、成果を上げている企業として「新ダイバーシティ経営企業100選」に選定されました。



なでしこ銘柄



新・ダイバーシティ経営企業100選

※ 詳細はコーポレートサイトをご覧ください
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/human/>



在宅勤務制度利用者数

393人

(2018年5月～2019年4月)

「働き方改革WEEK」の開催

従業員一人ひとりの働き方改革への主体的な取り組みを促し、全社の機運を高めることを狙いとして、2018年10月に初めて「働き方改革WEEK」を開催しました。期間中は、働き方改革の好事例を表彰したほか、各部門で全員が関わることのできる取り組みを独自に考え実施するなど、毎日異なる活動を展開しました。

また、「働きがい」を定量的に可視化するための従業員意識調査も実施し、一人ひとりがより働きがいを持つことのできる職場づくりのための課題を明らかにする回答を、9割近くの従業員から得ました。

今後は、調査結果なども踏まえながら、「働きがい」の継続的な向上に取り組んでいきます。



社内の公募で生まれた、働き方改革を応援するマスコット「ウィル」(左)と「アクト」(右)

在宅勤務制度の本格導入

2018年5月から1年間、在宅勤務制度の試行を行いました。試行にあたっては、ワーク・ライフ・バランスの実現に加え、日々の働き方を見直すきっかけとなることを期待して、育児や介護などの事情を抱える従業員のみでなく、すべての従業員を制度の利用対象としました。

試行期間中、393人(～2019年4月末)が在宅勤務を行い、その中には試行開始当初は困難と思われていた、作業所に勤務する従業員が利用したケースもありました。

本制度は、試行期間中の従業員の意見を踏まえ、さらに柔軟な制度へと見直しを行い、2019年5月には正式に制度化しました。今後は、在宅勤務の活用事例の共有化や、マネージャー層に対する利用の促進など、在宅勤務制度を利用しやすい職場風土の醸成に取り組み、働き方の見直しを実現していきます。

Column

仕事と育児の両立を実感

フレックス勤務と在宅勤務を併用しながら日々の業務を行っています。在宅勤務のときは事前に自分の仕事の棚卸や必要資料の電子化を行ったうえで、当日は資料作成やテレビ会議を利用した打ち合せなどを行っています。在宅勤務は昼休みに家事ができ、また、子どもの検診に行っても休みを取らずに済みます。柔軟な働き方で、仕事と育児の両立を実感しています。



人事部 企画グループ
林 明日美

地球環境への貢献

建設業は、地球上の限りある天然資源を消費することによって成り立っています。未来の子どもたちの生活がどのような事業活動を営むかによって大きく違って行くことを認識しながら、私達は、「子どもたちに誇れるしごとを。」に取り組んでいきます。

事業活動を通じたSDGsへの貢献



エコ・ファースト企業としての取り組み

2018年8月に、企業が環境大臣に対し自らの環境保全に対する取り組みを約束する「エコ・ファースト制度」の認定を取得しました。当社のエコ・ファーストの約束は、地球温暖化対策、資源の有効利用、生物多様性への取り組みの2030年度目標を骨子とした内容です。

2018年度は、2030年度目標、特にCO₂削減目標を達成するための具体策、普及率、コストなどを多面的に検討するとともに、社内教宣や、SBT^{※1}目標設定を含めた社外ステークホルダーとの対話を行いました。

※1 SBT: Science Based Targets。NGO SBTイニシアティブが主催。2100年の地球温暖化を2℃以下にする目的で、科学的根拠に基づく目標の設定を要求している

建設事業におけるCO₂排出量削減率 (2017年度比[※])

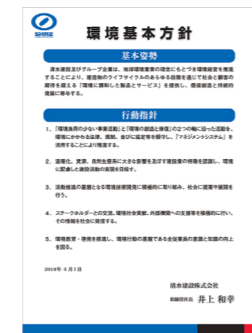
2023年度目標

10 % 以上

※P46のエコロジー・ミッション2030-2050活動のうち、2017～2023年の目標を切り出して設定

環境基本方針を改訂

2019年5月に環境基本方針を改訂しました。グループ企業全体に適用し、SDGs達成に貢献する、地球温暖化防止、省資源・資源循環、生物多様性保全に関連した目標を設定するとともに、達成に向けた施策に取り組めます。次ページ以降でそれぞれの具体的な取り組みをご紹介します。



中期経営計画に沿った方針

- CO₂削減の中長期目標「エコロジー・ミッション 2030-2050」の着実な推進
- 生物多様性の保全・指標化に向けた取り組み
- 限りある地球資源の有効活用と廃棄物削減に向けた取り組み

エコロジー・ミッション2030-2050
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/environment/performance/eco/>



エコ・ファーストの約束
<http://www.env.go.jp/guide/info/eco-first/commitment.html#H300807b>

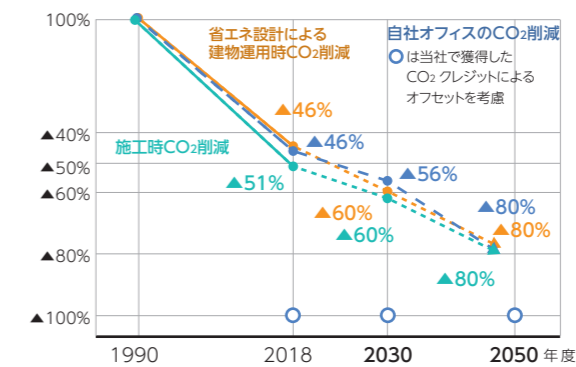


地球環境への貢献 ～温暖化防止に向けて～

エコロジー・ミッション2030-2050

当社はSDGsの目標13(気候変動に関する具体的な対策を)の達成に向け、エコロジー・ミッション2030-2050活動を展開しています。

中長期目標:



現場で施工時に排出するCO₂(1990年度比)

- 2030年度に60%削減
- 2050年度に80%削減

当社設計施工の建物が運用時に排出するCO₂(1990年度比)

- 2030年度に60%削減
- 2050年度に80%削減

実績:

施工時CO₂削減の取り組み

2018年度実績排出量	1990年度比	2019年度目標1990年度比
26.3 万t-CO ₂	51%削減	54%削減

現場のCO₂排出量削減を管理する排出原単位(t-CO₂/消化高)は低減しましたが、全社消化高が増加したため、CO₂排出量は増加しました。来年度以降は下記施策の取り組みを強化し、施工時CO₂排出量の削減に取り組めます。

自社オフィスCO₂削減の取り組み

2018年度実績排出量	1990年度比	2019年度目標1990年度比
0.95 万t-CO ₂	46%削減	49%削減

お客様が排出するCO₂削減に貢献

省エネルギー設計による建物運用時CO₂削減の取り組み

2018年度実績排出量	1990年度比	2019年度目標1990年度比
4.6 万t-CO ₂	46%削減	47%削減

地球温暖化防止に向けての施策

地球温暖化防止に向けて、以下の施策に取り組んでいます。

- 再生可能エネルギー(RE)電力の使用
- 使用エネルギーの軽油から電力へのシフト
- ハイブリッドエンジンおよびオートアイドルリングストップ機能付き重機の採用

GREEN OIL JAPAN[※]に賛同し、(株)ユウグレナと協働して2019年度は首都圏の代表的な作業所のクレーンと技術研究所で使用している連絡バスの燃料として、次世代BDFの使用を試行します。



※「GREEN OIL JAPAN」のロゴマーク

お客様の生物多様性保全活動へのご支援

セイコーインスツル(株)の子会社盛岡セイコー工業(株)は、岩手県雫石町にある、グランドセイコーをはじめとした腕時計の生産拠点です。同社の敷地には、1970年の創業以前から存続する雑木林が広がっており、その面積は約2haにも及びます。セイコーインスツル(株)は、生物多様性保全活動の一環として、この雑木林をフィールドとした従業員による自然観察会を、2012年以降継続的に実施しています。

当社は、これまでの施設づくりで培ってきた生態系保全の技術を活かし、この雑木林の生物多様性保全のための技術的な支援を行ってまいりました。例えば、生物のモニタリングや樹林地の管理、多様な生物が住めるような草を創出して小鳥の巣箱を掛けるなどの活動です。

こうした長期にわたる生態系保全の活動に対して、盛岡セイコー工業(株)は2015年に「いきもの共生事業所認証」(ABINC認証)*の工場版を全国で初めて取得しました。2016年にはABINC認証事業所の中でも特に顕著な取り組みをしている事業所に贈られる「ABINC特別賞」も受賞し、高い評価を得ています。また2017年には「岩手県の希少野生動植物に係るレッドリスト」に掲載されている、希少植物のエビネが生育していることが明らかになるなど、生物多様性が確実に向上しつつあることが確認されました。

当社は、この技術支援の継続はもちろんのこと、今後も多くのお客様の生物多様性保全活動の支援を行ってまいります。

* 一般社団法人いきもの共生事業所推進協議会(ABINC)が、企業による生物多様性の保全・創出活動が優れていると評価された事業所に与える認証



盛岡セイコー工業の雑木林



自然観察会の様子

トレンド情報

当社が設計・施工した「横浜野村ビル」が、「第17回屋上・壁面緑化技術コンクール 都市緑化機構会長賞(壁面・特殊緑化部門)」を受賞。建物外壁や窓ガラス前面の両面緑化された縦型ルーバーを配した緑化システム「グリーンラジエーターR」が評価された。

環境活動実績紹介

当社の「汚染防止」に対する取り組み
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/environment/performance/recycle/>



環境活動実績紹介

当社の「生物多様性」に対する取り組み
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/environment/performance/living/>



環境汚染防止

解体・改修工事の増加に伴い、アスベストによる環境汚染が社会的にも大きな課題となっています。そのため、当社は石綿特別教育を継続的に実施しています。2018年度は全国の支店で当社従業員および協力会社を対象とした石綿含有仕上塗材の除去工事に関する勉強会を開催しました。

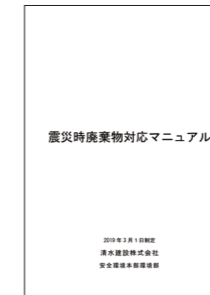
それ以外にも改正土壌汚染対策法に対応した教育を展開し、環境汚染防止に全社一体となって取り組んでいます。



石綿含有仕上塗材の勉強会を全社にて開催

震災時廃棄物対策マニュアル

近い将来、発生が予想される巨大地震の震災時廃棄物に対して的確に対応するため、「発災前の周知な事前準備と発災後の迅速な対応」という国のブランドデザインを基本コンセプトに、震災時に発生する廃棄物への対応マニュアルを策定しています。



震災時廃棄物対策マニュアル



防護服、保護具等を本社で一括備蓄

建設副産物最終処分率

3.4 %
(2018年度実績)

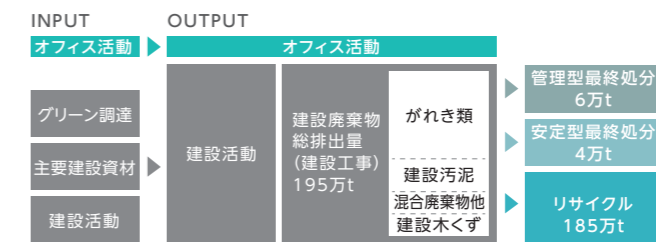
建設副産物送料原単位

15.6 kg/m²
(2018年度実績)

※ 詳細は HP をご覧ください
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/environment/data/index.html#material>



2018年度 資源・エネルギー・材料フロー※



役員紹介



後列左から

代表取締役専務執行役員 山中 庸彦^{*1} 取締役副社長 池田 耕二 代表取締役副社長 山地 徹 代表取締役副社長 東出 公一郎 代表取締役副社長 今木 繁行 代表取締役副社長 寺田 修 監査役(常勤) 荒川 千尋 監査役(常勤) 渡邊 英人 監査役(常勤) 金子 初仁^{*4} 監査役(非常勤) 西川 徹矢^{*4} 監査役(非常勤) 石川 薫^{*4}

前列左から

取締役 田村 真由美^{*2} 取締役 岩本 保^{*2} 代表取締役社長 井上 和幸 代表取締役会長 宮本 洋一 取締役 清水 基昭^{*3} 取締役 村上文^{*2}

執行役員

専務執行役員	常務執行役員	執行役員
山中 庸彦	曾根 豊次	牛頭 豊
岡本 正	三澤 正俊	中村 和人
石川 裕	那須原 和良	川村 雅一
波岡 滋	池田 謙太郎	三木 正道
藤村 広志	堤 義人	森井 満男
	山崎 明	新村 達也
	半田 公男	
	谷口 寛明	
	北 直紀	
	瀧口 新市	
		齊藤 武文
		末永 俊英
		大園 健一
		榊間 隆之
		桑原 泰秀
		中川 收
		加藤 和彦
		東 佳樹
		清水 康次郎
		水野 哲
		羽田 宇男
		小高 友久
		辻 俊一
		鷺見 晴彦
		平田 芳己
		長田 淳
		山田 安秀
		山下 浩一
		関口 猛
		原田 知明

^{*1}代表取締役 山中庸彦は、執行役員を兼務しています。
^{*2}取締役 岩本保、同 村上文 及び 同 田村真由美は、非業務執行の独立社外取締役です。
^{*3}取締役 清水基昭は、非業務執行取締役で、指名報酬委員会委員長です。
^{*4}監査役 金子初仁、同 西川徹矢 及び 同 石川薫は、独立社外監査役です。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「論語と算盤」の社是の下、事業活動を通じた社会的責任を果たすことで、株主・投資家をはじめ顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーからの信頼を高めるとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、迅速性・効率性・透明性の高い、適法な経営を目指しております。

このため、経営戦略決定機能と業務執行機能の分離を基本に、それぞれの職務執行を取締役会および監査役が的確に監督・監査する体制を築くこと、併せてすべての取締役、執行役員、監査役および従業員が高い企業倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社を採用しており、取締役の少数化および執行役員制度の導入により経営戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、取締役会の活性化を実現するとともに、独立性の高い、社外取締役を含む非業務執行取締役および社外監査役を選任すること等により、経営を客観的・中立的な立場から監視・監督する体制を整えています。

当社が設置している主要な機関

(任意に設置する委員会、その他会議体を含む)

取締役会

取締役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、法令および定款に定める事項・その他の重要事項を決定し、業務執行の監督を行っています。取締役の員数は、定款において12名以内と定めており、当事業の各分野に精通した業務執行取締役8名と出身分野における豊富な知識と経験を有する3名の社外取締役いずれも東京証券取引所の規定する独立役員を含む非業務執行取締役4名で構成し、経営環境・経営方針・事業戦略等も踏まえ、当社の経営を担う上で最適な陣容・人員としております。取締役会議長は代表取締役会長が務めています。

監査役会

監査役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、監査の方針、監査計画、監査の方法等、監査に関する重要な事項を決議するとともに、監査に関する必要な事項の協議を行っています。監査役の員数は、定款において5名以内と定めており、監査役5名(うち社外監査役3名)で構成し、監査役会議長は、監査役会の決議により定められた監査役が務めています。なお社外監査役3名は、すべて東京証券取引所の規定する独立役員であり、客観的・中立的な立場から当社の経営を監視しています。

指名報酬委員会

当社は、取締役、執行役員に関する選解任、評価、報酬の決定を公平・透明に行うことを目的に、指名報酬委員会を設置しています。同委員会の委員は、非業務執行取締役4名(社外取締役3名、非業務執行の社内取締役1名)および業務執行取締役2名で構成しており、非業務執行取締役のうち1名が委員長を務めています。

リスク管理委員会

当社は、リスク管理委員会において、当社および子会社から成る企業集団に重大な影響を及ぼすリスクを把握・分析するとともに、重点リスク管理項目を設定し、そのフォローを行い、取締役に報告を行なっています。同委員会の委員長は、代表取締役社長が務めており、常勤監査役1名も出席しています。

企業倫理委員会

当社は、企業倫理・法令順守の徹底に向けた全社施策を決定し、その展開とフォローを行うとともに、重大な不正事案の情報一元化、未然防止策・再発防止策の検討・指示等を行うため、企業倫理委員会を設置しています。同委員会の委員長は、代表取締役社長が務めており、常勤監査役1名、外部有識者(弁護士)1名も出席しています。

執行役員会議

当社は、取締役会で決定された重要事項や全社的施策を執行役員に指示・伝達するため、執行役員会議を設置しています。同会議の議長は、代表取締役社長が務めており、業務執行取締役(会長を除く)および執行役員他で構成しており、常勤監査役1名も出席しています。

当社の取締役会は、毎年1回、取締役会全体の実効性について分析・評価を行うこととしています。

2018年の評価方法および結果の概要は以下のとおりです。

(1) 評価方法

- 全取締役および全監査役によるディスカッション方式(自己評価)
- 対象期間:2018年1月から12月(1年間)
- 実施日:2018年12月取締役会
- 主な評価項目: 取締役会の構成、機能、運営状況、社外取締役への支援状況、取締役に対する情報提供・研修等の実施状況、株主・投資家との対話(IR活動)の状況等

(2) 評価結果の概要

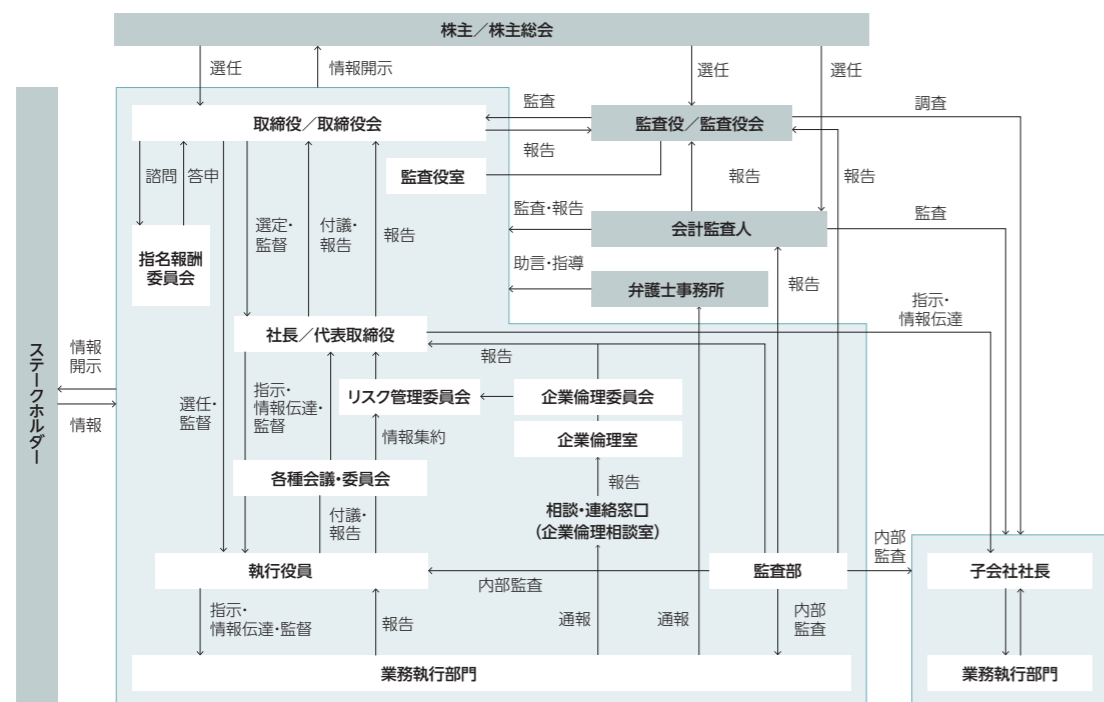
当社の取締役会は、建設的な議論が活発に行われ、適切に運営されており、取締役会全体の実効性は確保されていると評価しています。一方で、今後の主な検討課題として、下記が挙げられました。

- 企業価値向上や中長期的な成長に向けて、引き続き、取締役会における議論のさらなる充実を図る。
- 業務執行や建設業界動向の理解促進に向けた社外取締役への情報提供、ならびに社外取締役の意見を経営に取り入れることを狙いとしたミーティングの場を定期的に設ける(社外監査役についても同様の機会を設ける)。
- 取締役会における簡潔・明瞭な説明の励行等により、取締役会の効率的な運営を図る。

(3) 今後の取り組み




当社は、取締役会の実効性評価の結果を踏まえて、取締役会の実効性向上とコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目指していきます。

コーポレート・ガバナンス体制図(内部統制システムの概要を含む)






社外役員活動状況とサポート体制

社外取締役

氏名	独立役員	重要な兼職	選任理由	2018年度 会議出席状況
 岩本 保	○	味の素(株)常任顧問 ハウス食品グループ本社 (株)社外監査役	長年にわたる上場企業役員として会社経営の豊富な経験と高い見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から当社の経営を監督していただけるものと判断していることから、社外取締役として適任と判断しています。	— (2019年6月選任)
 村上文	○	帝京大学 法学部法律学科 教授	長年にわたり労働厚生行政に携わった経験・見識および大学の教授としての専門的知識・経験を有しており、これらを働き方改革およびダイバーシティ経営の推進等当社の経営に活かしていただいていることから、社外取締役として適任と判断しています。	取締役会 19回出席/全19回
 田村 真由美	○	本田技研工業(株) 社外取締役監査等委員 (株)日立ハイテクノロジーズ 社外取締役	長年にわたるグローバル企業における豊富な経営経験と高い見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監督していただけるものと判断していることから、社外取締役として適任と判断しています。	— (2019年6月選任)

社外監査役

氏名	独立役員	重要な兼職	選任理由	2018年度 会議出席状況
 金子 初仁	○	常勤	長年にわたり金融機関役員として経営に携わった豊富な経験と卓越した見識および財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、これらを活かして、当社の経営を客観的、中立的な立場から監視していただいていることから、社外監査役として適任と判断しています。	取締役会 19回出席/全19回 監査役会 11回出席/全11回
 西川 徹矢	○	弁護士 (笠原総合法律事務所) (株)セキド社外監査役 (株)ラック社外取締役 (株)創建社外監査役	警察庁、防衛省、内閣官房における要職を歴任し、危機管理実務に従事した豊富な経験と卓越した見識ならびに弁護士としての専門的知見を有しており、これらを活かして、当社の経営を客観的、中立的な立場から監視していただいていることから、社外監査役として適任と判断しています。	取締役会 18回出席/全19回 監査役会 11回出席/全11回
 石川 薫	○	(学)川村学園理事 川村学園女子大学特任教授 (一社)日本外交協会理事 SMK(株)社外取締役	外交の分野で指導的な役割を果たし、外交官としての豊富な経験と国際情勢・SDGsに関する専門的知見を有しており、これらを活かして、グローバルな視点から当社の経営を客観的、中立的な立場から監視していただいていることから、社外監査役として適任と判断しています。	取締役会 19回出席/全19回 監査役会 11回出席/全11回

社外取締役の職務執行に当たり、経営監督に資する情報等については本社管理部門が中心となり、適時提供する体制を取っています(事業所・現場の視察等を含む)。

監査役を補助する専任組織として、監査役室を設置し、必要な人材を確保することにより、社外監査役をサポートする体制を取っています。

取締役会の開催に当たっては、社外取締役および社外監査役に対して、取締役会事務局等による事前説明を行っています。

また、社外取締役および社外監査役による「社外役員連絡会」、社外取締役と全監査役による「社外取締役・監査役連絡会」を毎年開催し、意見交換を図っています。

社外役員(社外取締役および社外監査役)の独立性に関する基準

当社は、次の要件を満たす社外役員およびその候補者を、当社からの独立性を有しているものと判断しています。

- 1.当社または当社の子会社の業務執行者(業務執行取締役または執行役員その他の使用人)ではなく、就任の前10年間にもあったことがないこと。
- 2.当社の主要株主(議決権所有割合10%以上の株主)の重要な業務執行者(業務執行取締役 会計参与 執行役員 執行役員または支配人その他の重要な使用人)でないこと。
- 3.当社の主要な取引先(直近事業年度における取引の対価となる当社の取引先からの受取額が当社の連結総売上高の2%を超える取引先)の重要な業務執行者でないこと。
- 4.当社を主要な取引先とする者(直近事業年度における取引の対価となる当社の取引先への支払額がその取引先の連結総売上高の2%を超える取引先)の重要な業務執行者でないこと。
- 5.当社の資金調達において代替性がない程度に依存している金融機関の重要な業務執行者でないこと。
- 6.当社から役員報酬以外に多額の報酬(直近事業年度における1,000万円を超える報酬)を受領している弁護士・公認会計士・各種コンサルタントの専門的サービスを提供する者でないこと。
- 7.当社または当社の子会社の重要な業務執行者の親族関係(配偶者または二親等以内の親族)でないこと。

役員の報酬額の決定方針

取締役報酬および執行役員報酬は、基本報酬である固定月額報酬と、業績連動報酬である賞与で構成されており、取締役、執行役員の評価および報酬の決定を公正かつ透明に行うために設置した、社外取締役を含む非業務執行取締役を主な構成員とする「指名報酬委員会」の審議により決定しています。

取締役の月額報酬は、2019年6月27日開催の第117期定時株主総会決議に基づく月額90百万円以内(うち社外取締役10百万円以内)を限度としています。

取締役の賞与は、一事業年度の当社グループの事業活動の最終的な成果である連結当期純利益を指標とし、当期の連結経常利益の目標に対する達成度合等も考慮し、当該指標に一定の比率を乗じて算定した基本賞与額に、役位別に定めた指数を乗じ、取締役各人の評価を加味して算定しています。また、株主との一層の価値

共有や中長期的な企業価値向上を図るため、賞与の20%相当額は自社株式取得目的報酬とし、各取締役は、当該報酬を役員持株会に拠出し、自社株式を取得することとしています。なお、取得した自社株式は在任中および退任後一定期間継続して保有することとしています。賞与は、指名報酬委員会において、支給の有無、支給額を審議し、支給する場合は、取締役会で決議後、都度、株主総会で決議したうえで支給しています。

なお、社外取締役を含む非業務執行取締役については、経営の監督機能を高めるため、月額報酬のみ支給することとしています。監査役報酬は、1991年6月27日開催の第89期定時株主総会決議に基づく月額13百万円以内を限度として、監査役会での協議により決定しています。

取締役および監査役の報酬等(2018年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		月額報酬	賞与		
			うち自社株式 取得目的報酬		
取締役(社外取締役を除く)	774	507	267	53	10
監査役(社外監査役を除く)	64	64	—	—	2
社外役員	75	75	—	—	5

ステークホルダーとの建設的な対話に関する方針

当社では企業の持続的成長と価値向上のため、株主、機関投資家、金融アナリストとの対話および情報開示を重要視しています。決算説明会や海外IRミーティングには、社長をはじめとする経営幹部が出席し、対話の充実を図っています。また当社の事業戦略や経営環境を正しくご理解いただくため、現場見学会の実施や、コーポレートサイトを通じ適時かつ公平な情報開示を行っています。

2018年度活動実績	回数
金融アナリスト向け決算説明会・現場見学会	3
金融アナリストとの個別ヒアリング	79
個人株主向け現場見学会	2
海外機関投資家とのミーティング	28

内部統制システムの整備状況

当社は、業務の適正を確保するための体制を整備するため、「内部統制システム」を整備し取締役会において基本方針を決議しています。2018年度における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりです。

コンプライアンス体制	<ul style="list-style-type: none"> ①コンプライアンスの徹底を図るため、役員・従業員を対象に教育・研修を継続的に実施 ②内部通報制度に基づき、企業倫理相談室、カウンセリングおよび外部相談窓口の3つのコンプライアンス・ホットラインを設置し、従業員に周知。その運用状況は企業倫理委員会および監査役に報告。 ③企業倫理委員会を年3回開催、企業倫理・法令順守徹底に向けた施策の全社展開とフォローを図る。 ④コンプライアンスの更なる徹底に向け、中央新幹線建設工事における独占禁止法違反事件を受けて2018年3月に定めた再発防止策を継続して実施。
リスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ①リスク管理委員会を年2回開催、当社および子会社から成る企業集団に重大な影響を及ぼすリスクを把握・分析するとともに、重点リスク管理項目を設定し、そのフォローを行い、取締役会に報告。 ②大規模地震発生時における連絡および初動体制を確認するため、取引業者や地域住民等社外関係者にも広く参加要請を行い、震災訓練を定期的(年2回)に実施。 ③海外安全対策として、海外緊急対策要綱に基づき危険情報を収集し、必要に応じて警備体制を強化するとともに、関係者に対する注意喚起および渡航制限を実施。 ④情報セキュリティ施策の浸透と定着を図るため、役員・従業員を対象に教育・研修を継続的に実施、問題発生時には関連部署間で情報共有のうえ、迅速に対応。
企業集団における業務適正化の体制	<ul style="list-style-type: none"> ①当社社長と子会社社長間で経営に関する情報共有等を行う会議を年2回開催。「子会社マネジメント規程」の定めにより、子会社の業務執行に係る重要事項について管理を実施。 ②監査計画に基づき、当社の監査部による子会社への内部監査を実施。監査役の派遣等を通じて、適宜、子会社の適正な業務執行を監視。
監査役の監査の実効性を確保する体制	<ul style="list-style-type: none"> ① 監査役を補助する専任組織である監査役室に常勤使用人を3名配置。 ②「社長室会議」「事業部門長会議」「リスク管理委員会」「企業倫理委員会」など重要な会議に監査役会の指名した監査役が出席。

内部統制システム整備の基本方針
コーポレート・ガバナンスに関する報告書
<https://www.shimz.co.jp/company/ir/management/governance/>



コンプライアンス(企業倫理・法令順守)

行動規範と社内体制

企業倫理行動規範

企業の社会性、社会的責任が強く求められる中で、当社では、役員・従業員全員が、社是である「論語と算盤」を日頃からよく理解し、その精神にのっとった行動ができるよう「企業倫理行動規範」を制定し、その周知徹底を図っています。

企業倫理行動規範
<https://www.shimz.co.jp/company/ir/management/governance/>



社内体制の整備

当社は、企業倫理委員会を設置し、役員・従業員が「企業倫理行動規範」を徹底し実践的運用を行うために必要な社内体制を整備しています。2018年4月に、企業倫理委員会の委員長を社長とし、外部有識者(弁護士)も加えるとともに、企業倫理室を設置するなどその体制を強化しています。

コンプライアンス研修

当社の全従業員を対象とするeラーニングでは2018年度も受講率100%を達成しました。また国際支店を含む各事業部門でも、部門の実情に応じたコンプライアンス研修を適宜、実施しています。

またグループ会社においても、関係会社コンプライアンス会議などを開催し、シミズグループの連携を図るとともに、グループ会社においても、当社に準じた規範・体制等を整備し、全従業員を対象にコンプライアンス研修を実施しています。

個人情報の適正管理

建設業は、事業活動を通して、お客様や協力会社などの個人情報、従業員の個人情報などを保持しています。

当社では「プライバシー・ポリシー」を制定し、同ポリシーに基づいて、必要かつ適切な安全管理措置を講じ、マイナンバーを含む個人情報の適正な管理を実施しています。

独占禁止法順守に向けた取り組み

2018年3月に起訴された東海旅客鉄道(株)発注の中央新幹線建設工事における独占禁止法違反事件に関し、同年10月に有罪の判決を受け、2019年1月には建設業法の規定に基づく営業停止処分を受けました。当社は、2017年の関係当局による立入検査以降、弁護士を交え事件概要の把握、発生原因の究明および再発防止策について検討を重ね、2018年3月23日の起訴と、同日開催の取締役会において新たな再発防止策を決定し、公表いたしました。再発防止策については、2018年4月より、第三者の弁護士3名からなる「独占禁止法違反再発防止外部会議」を立ち上げ、当社による原因分析および再発防止策の妥当性につき検証を依頼し、その答申も再発防止策に活かしてまいりました。

当社は、これまでに受けた処分等を厳粛に受けとめ、再発防止策の徹底を全社を挙げて進めるとともに、更なるコンプライアンスの徹底に取り組み、引き続き関係者の皆様からの信頼の回復に努めてまいります。

独占禁止法違反事件に対する再発防止策の実施状況について(2019年5月10日)
<https://pdf.irpocket.com/C1803/FMK/iE1j/NleH.pdf>

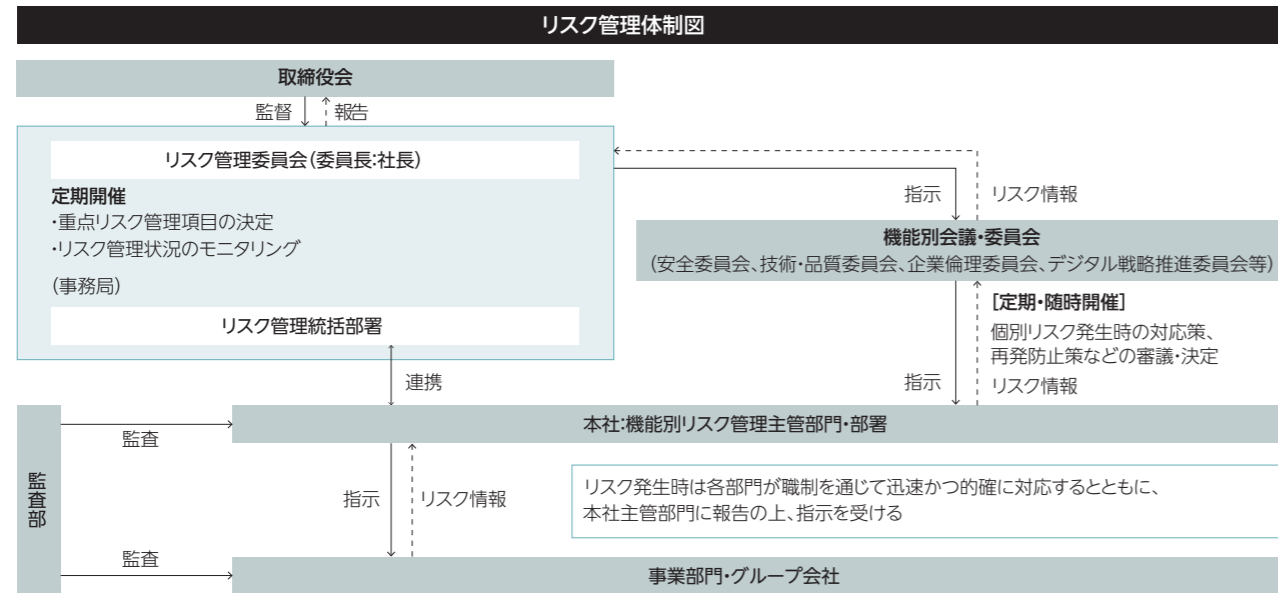


経営幹部向け企業倫理研修
2018年4月～2019年3月の期間、4回実施・各回約300名の役員・役職者、延べ約1,200名が受講

リスク管理体制

当社ではリスク管理委員会において、毎年度全社の「重点リスク管理項目」を定めて各部門の運営計画に反映させています。この「重点リスク管理項目」は、法令違反リスクや環境、安全リスク等のESG要素も含まれています。併せて、本社部門、各事業部門およ

びグループ会社における機能別のリスク管理状況をモニタリングし、適宜是正・改善措置の指示をするとともに、新たなリスクへの対応など「重点リスク管理項目」を全社展開することで、今後多様化・広域化していくリスクについても、対処していきます。



首都圏直下地震に備えたBCP訓練を実施

自然災害の多様化・長期化・大規模化により、従来の事業継続計画(BCP)では想定していなかったリスクへの対応が必要になっていきます。当社でもこうした新たなリスクに対応するため、BCPの見直しを実施の上、2019年3月11日には、首都圏直下地震の発生を想定した全社一斉のBCP(クライシス)訓練を実施しました。訓練では、深夜2時に東京湾北部を震源とするマグニチュード8、最大震度7の大規模地震が発生し、本社地域が壊滅的な被害を受けるという事態を想定。初動および発生3日後までの対応を確認しました。機能不全に陥った本社の状況から、震災対策総本部の設置が不可能と判断。関西支店(大阪市中央区)に臨時に立ち上げた代替対策本部が全社対策活動の指揮を執るシナリオの下、訓練を進めました。なお、訓練では従来同様、従業員の安否確認、自社施設・作業

所・得意先施設の被災情報収集などの対策訓練の他、給与支払や取引先への支払処理など、本社機能を関西支店で代行する訓練を実施しました。今後も緊急時の対応力強化を目指し訓練に取り組んでいきます。



関西支店に立ち上げた代替対策本部

サプライチェーン強化 / グループ経営

当社は「サプライチェーン強化・グループ経営」を重点戦略の1つとして掲げています。確実な生産体制を支えるサプライチェーンの強化・拡充と、多様な事業展開を可能とする柔軟かつスピード感あるグループ経営を実現します。

- (1)建設事業の進化に向けたサプライチェーンの強化・拡充**
 - ・協力会社との連携強化および全国連携による全社最適な生産体制の構築
 - ・競争力強化につながる工種・技術を保有する企業や調達先との連携の拡大
 - ・技能労働者の入職・定着・スキルアップ支援による担い手確保
 - ・確実な生産体制と収益力向上のためのグローバルな調達ネットワークの構築
- (2)多様な事業展開を支える新たなサプライチェーンの構築**
 - ・非建設事業分野における多様なパートナー企業との連携
 - ・グローバル展開におけるエリア単位でのサプライチェーンおよびアライアンスの強化
- (3)柔軟かつスピード感のあるグループ経営体制の構築**
 - ・資本提携・M&A等を視野に入れた柔軟なグループ経営の実現とガバナンスの強化
 - ・グループ人材の柔軟な活用・シフトができる体制の整備

CSR調達

公正で透明な事業活動のために「調達基本方針」および「お取引先へのお願い事項」を策定し、サプライチェーンであるお取引先へ、人権・労働も含めた法令・社会規範等の順守をお願いしています。2018年度に、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の考えに従い、シミズグループ人権基本方針を制定しました。お取引先に対しても本方針への支持を働きかけていきます。

また当社と取引がある協力会社を対象にした、コンプライアンス研修を全国各地で開催しています。2018年度は「コンプライアンス」、「不正取引の撲滅」、「労働・雇用」、「情報セキュリティ」をテーマに、計26回、1,704名、1,619社が受講しました。



「調達基本方針」「お取引先へのお願い事項」(コーポレートサイト)

担い手確保

建設業では当面高い需要が見込まれる一方、高齢者の増加と若年層の減少が進んでおり、人材確保が喫緊の課題となっています。また、そのことによる、次世代への技能の継承も大きな課題です。当社では、こうした課題を解決するべく、将来、清水の匠となる担い手を確保するためのさまざまな取り組みを進めています。

入職支援に関する取り組みとしてコーポレートサイトの協力会社向け求人サイト「匠を目指す人集まれ!」では、全国400を超える協力会社の求人情報を掲載しています。また、工業高校生を対象とした体験型現場見学会や職業説明会を開催し、建設現場で活躍する人たちの働く姿を見学してもらい、意見交換会も行っています。実際に工事体験にも挑戦してもらい、専門工事業への理解を深める機会を提供しています。2018年度は5校176名の生徒が参加しました。



工業高校生による鉄筋工事体験の様子

また、2018年5月から、所定の閉所条件を満たせば、月々の出来高に一定割合を加算する賃金補填を実施するなど週休二日の定着と時間外労働の削減を推進し、建設業の魅力を向上させ、技能労働者を確保する定着支援を行っています。

一方、首都圏繁忙現場の技能労働者不足に対応するため、2017年度に引き続き、二棟目となる作業員宿舎を準備しました。全国からの応援によって技能労働者不足を補い、施工生産体制の向上に寄与しています。

その他、社会保険加入促進や建設キャリアアップシステムの展開についても、引き続き推進していきます。

社外役員コメント



**取締役
岩本 保**

1974年 4月 味の素(株)に入社
2001年 7月 ベトナム味の素社長
2005年 6月 味の素(株)執行役員人事部長
2009年 6月 同社取締役常務執行役員
2011年 6月 同社取締役専務執行役員
2015年 6月 同社代表取締役副社長執行役員
2017年 6月 同社常任顧問(現)
2017年 6月 ハウス食品グループ本社(株)監査役(現任)
2019年 6月 当社取締役

社是の徹底こそがグループの永続的な発展と企業価値拡大を実現

当社は今年、2030年を見据えたグループ長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」を策定し、10年後のシミズグループの目指す姿を明らかにしました。

また、これまで基本理念としていた「論語と算盤」の位置づけを高め社是と致しました。

私は、倫理と経済の合一を説くこの「論語と算盤」を長期ビジョン達成に向けた日々の取り組みを通じて、変わることのないシミズ体質にしていくことが、何にも増してシミズグループのガバナンスの要諦であると思えます。

その徹底がグループの永続的な発展を可能にし、さらなる企業価値の拡大を実現することになるはずで、あらゆる機会を活用してグループ内への定着に努めていくことを期待しています。



**取締役
村上 文**

1977年 4月 労働省に入省
1996年 4月 労働省婦人局婦人福祉課長
1998年 7月 厚生省老人保健福祉局 老人福祉振興課長 介護保険制度実施推進本部員
2001年 1月 内閣府男女共同参画局推進課長
2003年 8月 厚生労働省埼玉労働局長
2006年 12月 財団法人21世紀職業財団 専務理事
2011年 4月 帝京大学教授(現任)
2015年 6月 当社取締役

人財を活かす仕組みと風土づくりの重要性

社外取締役に就任して4年が経ちました。この間、取締役会の議論は活発になり、任意の指名報酬委員会も設置され、情報開示が進んでいます。私は、これまで主に労働に関する諸施策に仕事として携わってきましたので、この経験を生かして微力ながら経営への助言、監督を行いたいと考えています。

当社はこれから「スマートイノベーションカンパニー」を目指し、新たな収益基盤の確立、グローバル展開の加速を図っていきます。これを担う高度な人財を計画的に育成するとともに、すべての従業員が働きがいを感じつつ能力発揮できるよう、率直に意見交換できる風通しのよい職場風土を形成することが必要です。

さらに社外の人財の知見も活用し、多様な発想を取り入れて「社会の期待を超える価値を創造」していくことを期待します。



**取締役
田村 真由美**

1983年 4月 ソニー(株)に入社
2002年 7月 ジョンソン・ディパーシー(株)(現シーバイエス(株))執行役員
2004年 12月 アディダスジャパン(株)CFO
2007年 6月 (株)西友(現(同)西友)執行役員シニアバイスプレジデント兼最高財務責任者(CFO)
2010年 5月 同兼ウォルマート・ジャパン・ホールディングス(同)(現ウォルマート・ジャパン・ホールディングス(株))執行役員シニアバイスプレジデント兼最高財務責任者(CFO)
2015年 6月 本田技研工業(株)監査役
2017年 6月 同社取締役監査等委員(現任)
2017年 6月 (株)日立ハイテクノロジーズ取締役(現任)
2019年 6月 当社取締役(現任)

変わらぬ理念と新たな価値の提供で、社会に貢献し続ける会社に

清水建設は「論語と算盤」を社是とし、その精神を受け継いできている歴史ある会社です。変化が激しい市場環境の中でも変わらぬ理念を持ち続け、常にお客様や社会に役立つために新たな価値を提供し、社会・ステークホルダーから信頼され社員も誇りを持つ会社にあり続けてほしいと思えます。

私は社外取締役としての独立性と、企業経営経験者としての知見・専門性を背景に、取締役会と積極的に議論しながら、当社が長期ビジョンに向かって持続的な成長と企業価値の向上を実現できるよう、中長期の視点に立った経営のモニタリングと助言をしていきたいと考えています。そして執行側の情報やコミュニケーションも適切に取り、透明性と実効性の高いコーポレートレポート・ガバナンスに貢献したいと思えます。



**監査役(常勤)
金子 初仁**

1979年 4月 三菱信託銀行(株)に入社
2006年 6月 三菱UFJ信託銀行(株)執行役員リテール企画推進部長
2006年 10月 同社執行役員リテール企画部長
2008年 6月 同社執行役員京都支店長兼京都中央支店長
2009年 6月 同社常務執行役員
2011年 6月 同社専務執行役員
2012年 6月 同社専務取締役
2013年 6月 同社取締役副社長
2015年 6月 三菱UFJ不動産販売(株)代表取締役会長
2016年 6月 三菱製紙(株)監査役
2017年 6月 当社監査役(常勤)(現任)

健全な企業文化は、企業価値向上の礎

企業とは社会的存在であり、適正な事業運営を図るため、内部統制システムを適切に構築・運営することが求められています。監査する立場として、内部統制システムが実質的に機能するには、事業活動倫理の尊重を初めとした健全な企業文化が存在することが必要条件だと考えています。

清水建設は、道徳経済合一を説く「論語と算盤」を社是とし、「ものづくり」に拘る良き企業文化があります。この度公表した長期ビジョンでは、成長への道筋として、清水グループ全体で、非建設事業比率や海外比率の拡充が企図されています。そのためには、これまでとは違う技能を持ち、また言語、習慣等も異なる人財の受入れも想定されます。オール清水として、これら多様な人財に対して社是、経営理念を浸透させ、健全な企業文化を維持し、10年後のありたい姿に向け、邁進されることを期待しています。



**監査役(非常勤)
西川 徹矢**

1972年 4月 警察庁に入庁
1989年 8月 警視庁刑事部捜査第二課長
1993年 4月 和歌山県警察本部長
1998年 3月 新潟県警察本部長
2007年 1月 防衛省大臣官房長
2009年 8月 内閣官房副官補
2011年 11月 (株)損害保険ジャパン(現損害保険ジャパン日本興亜(株))顧問
2011年 12月 弁護士登録
2012年 1月 荳原総合法律事務所(現任)
2013年 5月 (株)セキド 監査役(現任)
2013年 6月 (株)ラック 取締役(現任)
2014年 6月 当社監査役(非常勤)
2018年 12月 (株)創建 監査役(現任)

歴史と伝統の映える企業運営実現のために

清水建設は、1804年に創業し215年の歴史があります。この間、永く「論語と算盤」を基本理念として、時代の荒波を乗り越え、輝かしい伝統と実績を培ってきました。とりわけ、本年を契機にこの理念を「社是」に格上げし、これを道統にして激動の現代に挑戦しようとしています。

私は、時代の変革に応じた的確な「挑み」こそが組織の健全化と活性化へのエネルギー源になると考えています。正にこの渦中にあって、株主の負託を受けた独立役員の社外監査役として、株主をはじめとする多様なステークホルダーのために、各般の情報・知見を活用して、積極的に取締役等の職務執行の適法性監査や業務執行の妥当性監査を誠実に実践していきたいと考えます。これによって厳正なコンプライアンスの確保を図り、柔軟かつ持続性のあるガバナンスの効いた企業運営の実現に貢献したいと思えます。



**監査役(非常勤)
石川 薫**

1972年 4月 外務省に入省
2002年 9月 総合外交政策局 国際社会協力部長
2005年 1月 経済局長
2007年 1月 在エジプト特命全権大使
2010年 6月 在カナダ特命全権大使
2013年 4月 同省退官
2013年 6月 公益財団法人日本国際フォーラム 専務理事
2014年 4月 川村学園女子大学 特任教授(現任)
2014年 5月 学校法人川村学園 理事(現任)
2015年 6月 一般社団法人日本外交協会 理事(現任)
2016年 6月 当社監査役(非常勤)(現任)
2017年 6月 SMK(株)取締役(現任)

社は「論語と算盤」に思う

清水建設が今日あるのは、渋沢米一翁が主唱した「論語と算盤」の精神に沿って翁亡き後も活動してきたからだ何とています。翁が説いた徳と利益、弱者救済等は、21世紀の国際社会の基軸にも通じるものです。現に各国首脳は、「誰も置き去りにしない」を理念とするSDGsを国連総会で定め、弱者に手を差し伸べ、住み続けられるまちづくり、安全な水と衛生の普及、環境を保全すること等を約束しました。またオバマ大統領(当時)は2016年5月の広島演説で、「科学の革命は倫理の革命を伴うべきだ」と説きました。こうしてより良い世界に思いを馳せる時、ふと振り返れば世界遺産の多くが各国の建築土木の先達の偉業であったことにも気づかれます。「子どもたちに誇れる仕事を」とはいかに重く大きいことか、微力ながらその一端を担う者として覚悟を改める瞬間でもあります。

次世代につなぐ技術とこころ

二代清水喜助の唯一現存する旧渋沢邸を移築

江東区潮見に取得予定の敷地において、研究施設、研修施設、歴史資料展示施設など、総延床面積約20,000m²からなる大規模なイノベーションセンターの建設工事に2020年春に着手します。2022年3月に竣工予定です。

建設する施設群は、オープンイノベーションや情報発信拠点となる本館、建設ロボットや構造・材料などの生産革新を目指した研究施設、体験型研修施設と歴史資料展示施設で構成されます。また、本計画にあわせて当社の二代目当主である清水喜助が手掛け、青森県六戸町に移築されていた旧渋沢邸を当敷地内に再移築し、保存します。旧渋沢邸は、明治期に当社の相談役を務めた渋沢栄一翁の邸宅として明治11(1878)年に完成した木造建築です。唯一現存する二代清水喜助の建築作品であり、当社のDNAを後世に伝える文化遺産として保存するとともに、歴史資料展示施設と一体活用していきます。



青森県六戸町にあった旧渋沢邸(現在は解体済)(写真提供:NERU建築写真事務所)

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会オフィシャルサポーター契約を締結

～子どもたちに誇れる東京2020を。～



当社の東京2020パラリンピック広告

2018年10月、当社は、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(東京2020)と東京2020スポンサーシッププログラムのカテゴリー「施設建設・土木」における「東京2020オフィシャルサポーター」契約を締結しました。

東京1964オリンピック競技大会では国立代々木競技場第一体育館と湘南港(江の島ヨットハーバー)を建設しました。東京2020大会に向けては、有明体操競技場の建設を担当し、競技基盤の整備に注力している最中です。

当社は「子どもたちに誇れる東京2020を。」をコミュニケーションメッセージに設定し、「施設建設・土木」カテゴリーのオフィシャルサポーターとして、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に引き続き貢献していきます。



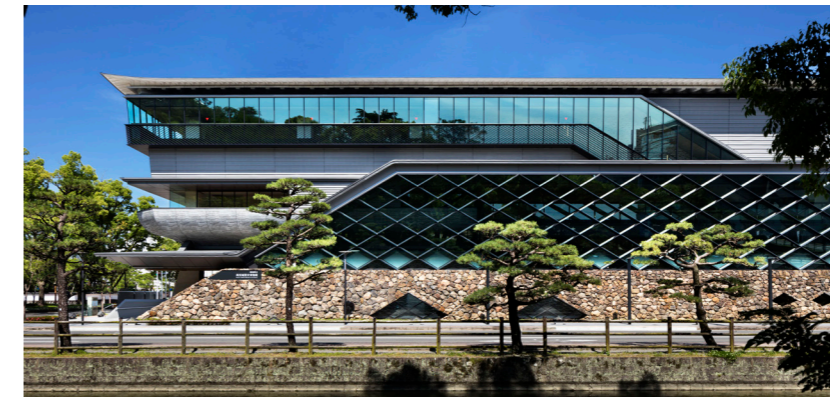
清水建設 東京2020特設サイト



特設サイトのトップページ

社外顕彰受賞一覧

第59回BCS賞



高知県立高知城歴史博物館(施工:当社 設計:(株)日本設計 撮影:稲住写真工房)

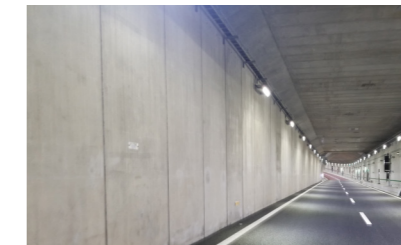
土木学会賞 2018年度

田中賞 作品部門<改築>



都市高速道路の拡幅技術(西船場JCT)

技術賞Iグループ



ハイブリッドハーフプレキャスト構造による大断面ボックスカルバートの省人化・省力化・東京外環自動車道 京葉ジャンクションAランプ

その他の顕彰受賞一覧

顕彰名	受賞作品等
土木学会賞2018年度 技術賞Iグループ	都心ターミナル駅において極めて複雑かつ困難な制約条件を克服した大規模線路切換(列車を止めての46時間連続工事-JR渋谷駅改良 第1回線路切換)
土木学会賞2018年度 田中賞 作品部門<改築>	宮益架道橋架替(埼京上り線)
土木学会賞2018年度 技術開発賞	地下埋設物可視化システム(Shimizu AR Eye 埋設ビュー)の開発
空調調和・衛生工学会賞 第56技術賞 建築設備部門	順天堂B棟~Metropolitan Medico-Arch Project 医療と建築の連携による都市型高層病院の創り込み
空調調和・衛生工学会賞 第32回振興賞 技術振興賞	社会医療法人生長会ベルランド総合病院の空調調和・衛生設備 既成市街地でのスマートコミュニティを実現した「オーゼ芝浦」 中部大学スマートエコキャンパス~スマートコミュニティの実証モデルを目指して~
コージェネ大賞2018 技術開発部門理事長賞	電気・熱の最適マネジメントを実現する CO ₂ フリー水素エネルギー利用システムの開発
第53回地盤工学研究発表会 優秀論文発表者賞授賞	2011年東北地方太平洋沖地震により千葉県浦安市で発生した長期地盤沈下の現況 セレン排水の新規処理技術の開発・新規吸着剤を用いた実証実験 既製杭の埋込み杭工法における根固め部ソイルセメントの強度早期判定法の研究
第8回ロボット大賞 優秀賞(ビジネス・社会実装部門)	シミズ スマート サイト
第10回エンジニアリング奨励特別賞	除去土壌等の中間貯蔵に伴う受入・分別処理技術開発プロジェクトチーム
第38回エンジニアリング功労者賞	東京地下鉄有楽町線小竹向原・千川間連絡線設置プロジェクトチーム
2018年空調調和・衛生工学会賞 井上市市記念賞 井上市賞	空調調和設備・環境分野の技術開発・計画・設計及び啓発活動による貢献
2018年ユネスコアジア環太平洋文化遺産保全賞 功績賞	日本庄商業銀行煉瓦倉庫
ジャパン・レジリエンス・アワード2018 特別顧問賞 二階俊博賞	森林から始める強靱化~川場村グリーンバリューアッププログラム
平成30年度日本建設機械施工大賞 優秀賞	地下埋設物可視化システム(Shimizu AR Eye 埋設ビュー)の開発
第1回JAPANコンストラクション国際賞 (建設プロジェクト部門)	パハン・セラランゴール導水トンネル
第17回屋上・壁面緑化技術コンクール 環境大臣賞・壁面・特殊緑化部門	福徳神社・福徳の森
第17回屋上・壁面緑化技術コンクール 都市緑化機構会長賞・壁面・特殊緑化部門	横浜野村ビル「グリーンラジエーター」
第21回 国土技術開発賞 優秀賞	ダムコンクリート自動打設システム ダムコンクリートの製造・運搬・打設を完全自動化

第28回BELCA賞(ベストリフォーム部門)



明治屋 京橋ビル
(設計施工:当社 共同設計:U.A建築研究室)

シミズの社会貢献活動

■ 社会貢献活動の基本理念

社是である「論語と算盤」、
コーポレートメッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。」の考え方に沿って、
豊かな地球とそこに住むすべての人々が幸せに暮らす未来社会をつくるために、
企業市民として積極的に社会・地域に貢献する。

上記、基本理念に基づき、「地球環境」、「教育」、「文化・芸術」、「ソーシャル・インクルージョン」の4つを社会貢献活動の重点取り組み分野に定めて、積極的に地域社会に貢献する取り組みを行っています。

なお、経団連1%〔ワンパーセント〕クラブの趣旨に賛同し、経常利益の1%を目安に自主的に社会貢献に活かすことを目的としています。2018年度の社会貢献活動費対経常利益率は0.77% (9.4億円/経常利益(単体)1,211億円)でした。

※上記社会貢献活動には、当社とかわりの深い(福)清水基金、(一財)住総研、(一財)清水育英会の活動も含まれます。

シミズ・オープン・アカデミーが「This is MECENAT 2019」に認定

シミズ・オープン・アカデミーは全国の青少年や一般の方々を対象とした、ものづくりの楽しさを伝える公開講座です。これまでに累計5万名超の方々に参加いただき、2018年度に開講10周年を迎えました。その活動が認められ、(公財)企業メセナ協議会の「This is MECENAT 2019」に認定されました。

シミズ・オープン・アカデミーの活動は国内にとどまらず海外においても、これまでに東南アジアを中心に8カ国で開講。日本が先行している免・制震、省エネ技術を中心としたテーマを選定し、日本の建設技術を海外の学生に紹介しています。



インドネシア バンドン工科大学での講義

ボランティアの輪を広げるシミズ・ボランティア・アカデミー

シミズ・ボランティア・アカデミーは障がい者や障がい者スポーツに広く精通したボランティアの養成を目的とした講座で、2015年に開設、ボランティアに求められる基礎知識を、座学と実技を通して学習します。より多くの方々に障がい者への理解を深めてもらうために、2018年度は産学連携講座として広島大学で開催しました。



海外からの留学生も車椅子を体験

ダイアログ・イン・サイレンスに特別協賛

当社は、高齢者、障がい者、外国人を含む誰もが生きがいを持って働き、生活できる共生社会を実現するためのソーシャル・インクルージョンの活動を推進しています。

(一社)ダイアログ・ジャパン・ソサエティが主催する、静かな世界の中で、音や声を出さず言葉の壁を超えた対話を体験するイベント「ダイアログ・イン・サイレンス」に2017年度より特別協賛を行っています。



第三者意見



(株)日本政策投資銀行
執行役員 産業調査本部副本部長
竹ヶ原 啓介 氏

シミズコーポレートレポート2019は、新たな長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」とその第1フェーズを担う中期経営計画(2019-2023)の策定という節目を迎え、構成・内容共にこれまでのレポートから大きく変化しました。特に印象的なのは、長期ビジョンがSDGsの到達点でもある2030年をターゲットとしているのを踏まえ、「グループが長期的に目指す姿」を明確に打ち出そうとしている点です。レジリエント、インクルーシブ、サステナブルをキーワードに事業を通じて追求する価値を打ち出すとともに、2030年度に目指す収益構造を示すことで「変化」を強調したトップメッセージは、Q&A方式による分かりやすさと相俟って強いメッセージ性を備えています。引き続き堅調な建設需要を展望しつつも、長期的には、現在の国内建設事業中心の収益構造から非建設事業を成長ドライバーに加えた新たな事業モデルへ移行するという戦略は、ESG投資の世界で要請されているビジネスモデルの持続可能性を示唆しており、時宜を得た情報開示だと思います。特に、こうした変化を貫くキーコンセプトとして「スマートイノベーションカンパニー」を打ち出し、イノベーションを強調している点は、長期的な視座を重視する貴社の姿勢を端的に示すとともに、後半の価値創造の取り組み例と呼応することで、レポートに一貫性をもたらしていると感じました。

また、トップメッセージを踏まえた「シミズグループが社会に提供する価値」は、「課題認識→象徴的な事例を通して語られるソリューション」という構成が明快で、レジリエント、インクルーシブ、サステナブルが新長期ビジョンを支える3本柱であること、すなわち、貴社が2030年を展望するうえでマテリアルな要素が何かを、わかりやすく伝えてくれる秀逸なコンテンツです。レポート全体を通して一体感が強化され、昨年レポートに比べてページ数を大きく絞り込んだことを感じさせない巧みな構成も奏功しており、本レポートの完成度は着実に高まったと思います。

次号に向けての期待は、今回新たに盛り込まれたコンセプトをより深化させることです。具体的には、まず、バックキャストの発射台である長期ビジョンと、そのフェーズ1である中期経営計画とをつなぐストーリーをより充実させて頂きたいと思います。この一環として、2030年に向けた成長ドライバーである非建設事業の展開を、先の3本柱と関連させながら解説すれば、より説得力が増すでしょう。さらに、これと平仄を合わせ、現在建設事業中心に構成されているKPIの追加を検討する価値もあると思います。

また、長期ビジョンのキーワードであるイノベーションについてもより踏み込んだ情報を期待します。トップメッセージでオープンイノベーションの重要性が言及されていますが、これを具体的な事例を用いて補強することで、貴社の強みがより印象的に読者に伝わると思います。加えて、先端テクノロジーの急速な発展やデジタル化への対応など、いわゆる非連続なイノベーションに対する貴社の取り組み姿勢を示すことも、多くの読者の関心事項に答えることになるでしょう。最後に、匠職人を含めて従業員の皆さんの顔が見えるところに貴社レポートの魅力を強く感じていた者として、人へのフォーカスについても検討をお願いしたいと思います。新たな段階に進んだレポートのさらなる進化を期待しております。

ご意見をいただいて

今年度、新たな長期ビジョンおよび中期経営計画の策定に伴い、レポートのデザイン・構成を大幅に刷新いたしました。すべてのステークホルダーにシミズグループをより良く理解してもらうため、ページ数を減らして、読んでもらえるレポートづくりを心がけました。今回ご指摘いただいた点を踏まえ、長期ビジョンと中期経営計画とをつなぐストーリー性の充実、「イノベーション」に関する踏み込んだ情報開示、また人へのフォーカスの視点などを来年度のレポートに反映させていただきます。

事業ネットワーク

国内



海外



会社概要 / 株式情報 (2019年3月31日現在)

会社概要

社名	清水建設株式会社
創業	1804年(文化元年)
資本金	743.65億円(2019年3月31日現在)
総従業員数(連結)	16,184名(2019年3月31日現在)
主要事業内容	建築、土木、機器装置等建設工事の請負/建設工事に関する調査、企画、地質調査、測量、設計及び監理等/不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定/住宅等建物の建設、販売、賃貸及び管理並びに土地の造成及び販売
売上高(連結)	1兆6,649億円(2018年度期)

株式情報

発行可能株式総数	1,500,000,000株
発行済株式総数	788,514,613株
上場取引所	東京証券取引所1部 1803 名古屋証券取引所1部 1803
株主数	52,573名
名義書換代理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
清水地所株式会社	61,336	7.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	59,844	7.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	44,813	5.70
社会福祉法人清水基金	38,595	4.91
一般財団法人住総研	17,420	2.22
株式会社みずほ銀行	16,197	2.06
清水建設持株会	16,158	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	13,442	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	12,558	1.60
第一生命保険株式会社	10,564	1.34

(注)持分比率は、自己株式(2,625,330株)を控除して計算しています。

所有者別株式分布状況

